はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JAあまくさは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ディスクロージャー誌 2018」を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月 あまくさ農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

◇設 立	平成4年10月1日	◇組合員数	14,982人
◇設 立◇本店所在地	天草市太田町	◇役員数	30人
◇出 資 金	36億64百万円	◇職員数	517人
◇総 資 産	1,005億円	◇施設数	81施設
◇単体自己資本比率	10.54%		

目 次

あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
1. 経営理念 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2. 経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3. 経営管理体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4. 事業の概況 (平成 29 年度) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5. 事業活動のトピックス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
6. 農業振興活動・地域貢献情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
7. リスク管理の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
8. 自己資本の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
9. 主な事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
2. 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
3. キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
4. 注記表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 0
5. 剰余金処分計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 6
6. 部門別損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 7
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認 ・・・・・・・・・・・・・・・	48
Ⅱ 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・	4 9
2. 利益総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
3. 資金運用収支の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 0
4. 受取・支払利息の増減額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 0
Ⅲ 事業の概況	
1. 信用事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 1
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
① 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 4
(1)長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
(1) 買取購買品(生産資材) 取扱実績	
(2)受託販売品取扱実績	
(3)保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 0
(1) 買取購買品(生活物資)取扱実績	
(2)介護事業取扱実績	
5. 指導事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 2
IV 経営諸指標	
1. 利益率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	73
2. 貯貸率・貯証率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	73
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・	7 4
2. 自己資本の充実度に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・	7 7
3. 信用リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 9
4. 信用リスク削減手法に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・	8 3
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ・・・	8 5
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・	8 5
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 ・・・・・・・・	8 5
8. 金利リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 7

VI 連結情報	
1. グループの概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 8
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5)連結貸借対照表	
(6)連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	105
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
【JAの概要】	
1.機構図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1 8
2. 役員構成(役員一覧) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	119
3. 組合員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	119
4. 組合員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	120
5. 特定信用事業代理業者の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2 0
6. 沿革・あゆみ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2 1
7. 店舗等のご案内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	122

ごあいさつ



代表理事組合長 **川 口 義 英**

組合員の皆様には、平素から組合の事業に対し深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

熊本地震から早いもので二年を経過し、被災地の復旧も少しずつ進んできております。

そのような中、昨年度は改正農協法が施行され理事構成が変更されました。また、今後も平成31年度から導入される会計監査人監査や平成33年度の検討条項である准組合員の利用規制等、JAの事業運営に直接影響する問題にも対応していかなくてはなりません。併せて、国際的にはTPPやEPAの大筋合意など予断を許さない状況が続いております。

JAあまくさの平成29年度の農業振興におきましては、昨年着工した次世代農業を目指した農業研修施設が6月には完成いたします。担い手育成支援のため一人でも多くの農業後継者を育て、天草農業の活性化に向け更に取り組んでいきたいと思っております。

昨年度の販売高におきましては、近年、気象現象の変動が激しくなっており品種によっては生産量の減少もみられましたが、農家の皆様のご苦労により農畜産物全般においては順調に推移し販売高計画40億2千万円に対して41億7千万円の実績となり、計画対比103.9%の実績を上げることができました。

また、平成29年度の決算につきましては、信用・共済以外の部門では事業の伸び悩みもありましたが、事業利益1億54百万円を計上することができました。皆様方のご支援の賜と深く感謝を申し上げます。

本年度は中期3ヶ年計画の最終年度として創造的自己改革の挑戦と題し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け、将来に安心を提供できる態勢づくりに取り組んでいかなければならないと思っております。中でも組織整備については、将来の状況を想定したときに避けては通れない課題として捉え、幾度となく協議を重ね今回提案をするものでございます。組合員皆様のご理解をどうぞ宜しくお願い致します。

また、揺るぎないJAあまくさを確立するためには何としても盤石な経営基盤が基礎となります。昨年度は組合員の皆様には出資金の増資運動にご協力頂きました。お陰様で3億円の目標に3億75百万円の実績で締めることができました。ここに深く感謝申し上げます。増資運動は本年度も継続していきますので、ご協力の程宜しくお願い致します。

農業・JAを取り巻く環境は更に厳しくなると思われますが、本年度も改革実行の年として、役職員一丸となって「前進・更に前進」をモットーに出向く態勢を確立させ、組合員の皆様の不安を 払拭できるよう取り組んで参る所存でございます。

結びに組合員皆様の尚一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げましてご挨拶と させていただきます。

1. 経営理念

JA あまくさは、

恵まれた自然・農業を守り、地域社会に貢献します。

1. 貢献

JA あまくさは、組合員の営農の向上と地域農業の振興を図り、組合員・利用者の満足度 100%を目指します。

2. 共存・共栄

JA あまくさは、恵まれた自然・環境を守り、地域社会との共存・共栄を目指します。

3. 経営基盤の確立

JA あまくさは、組合員および職員の働きがいのある安定した経営基盤の確立を 目指します。

2. 経営方針

第5次JAあまくさ活動総合3ヵ年計画の最終年度となることから、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の最終目標に向けた事業の展開に取組んで参ります。

また、農業・JAを取り巻く環境が益々厳しくなる状況下において、管内人口の減少や天草地区の地価下落等に対する事業展開、経営基盤の確立が急務となっています。本年度は、経済事業部門の事務統一を定着化させ、支所再編の態勢を決定し、平成31年度より実施される会計監査人監査に向けた態勢づくりを構築して将来に向けた確固たる経営基盤の確立を目指します。

併せて、高齢化による組合員の減少が進む中、本年も組合員増資運動を展開し、地域農業の発展と地域住民の生活の拠点としての役割を守り続けるため、役職員一丸となり取組んで参ります。

重点目標

- 1. 組合員の営農及び所得向上と地域農業の振興(営農指導・販売部門)
 - ① 農業所得アップを実現する態勢の構築
 - ② 担い手と連携した地域農業の振興
- 2. 農業所得向上に向けた取組みと経営基盤の強化対策 (購買部門)
 - ① 生産資材価格対策等コスト低減に向けた取組みの実践
 - ② 燃料部門、店舗・葬祭事業等の事業展開及び拡大
- 3. くらしの活動の充実強化(御用聞き活動部門「くらしの活動」)
 - ① くらしの活動(御用聞き)を通じた地域の活性化

- 4. 高齢者福祉事業の展開と充実(福祉部門)
 - ① 女性部と連携した「くらしの活動」の展開
 - ②「助け合いの会」の再構築と展開
- 5. 組合員・地域に密着した広報活動の展開(広報部門)
 - ① 情報受信者を意識した戦略的広報活動の展開
- 6. 経営基盤の確立と人材育成の定着化(総務・管理部門)
 - ① 財務改善対策の徹底
 - ②人材育成基本方針に基づいた人材の育成と定着化
- 7. JA人づくりの実践と評価(教育部門)
 - ①高度・専門化した職員の育成と活力ある職場づくり
- 8. 地域密着の事業展開と専門性の対応・強化(信用・共済部門)
 - ①出向く推進態勢の強化と専門的情報の提供
- 9. 将来に向けた事業・組織改革の展開(組織整備部門)
 - ①経営基盤の強化・確立と事業・組織整備の展開
 - ②内部統制部署の設置・確立(経済部門事務統一)

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況(平成29年度)

平成29年度は、大雪の影響により一部施設等の被害発生もみられ、気象変動の激しい一年となり部門によっては生産量の減少がみられました。

その様な中、JAあまくさの販売品販売高につきましては、水稲で育成初期は低温であったものの天候の回復により、天草地域の作況指数は103と公表され集荷数量も計画に対し112%の実績となりました。また、販売状況は前年並みの販売環境でした。畜産では子牛価格、枝肉単価、肉豚価格ともに1年を通して安定し高値で取引されましたが、子牛価格の高騰が続き繁殖素牛の導入が進まず高齢牛の更新ができませんでした。果樹では温州ミカンが裏年であったことから、デコポンを含む中晩柑類の販売価格の安定につながりました。野菜・花卉では気象変動の影響により極端な数量の減少となりましたが、年間を通じ高単価で推移いたしました。農畜産物全般においてはお陰様で順調に推移し、販売高計画40億15百万円に対して実績41億74百万円となり、計画対比104.0%の実績を上げることができ深く感謝を申し上げます。

信用事業におきましては、年度末貯金計画837億34百万円に対し、実績で896億10百万円と計画対比107.0%の実績となりました。貸出金は計画196億69百万円に対し、実績で200億64百万円となり計画対比102.0%で目標達成することが出来ました。共済事業では、推進総合目標11,140千ポイントに対し11,967千ポイントと計画対比107.4%の実績を上げることが出来ました。しかしながら、長期共済保有高は満期や解約・失効等により136億円減少し、3,753億円となりました。また購買事業では、供給高目標67億64百万円に対し、66億85百万円の実績で計画対比98.8%の結果となりました。

経営収支においては、信用事業で貸付金利息は減少したものの、国債の売却益により計画対比117.8%、共済事業では早期達成の取組みにより107.9%、購買事業で93.3%、販売事業で97.8%の実績でありました。

事業総利益は、計画30億3百万円に対し30億88百万円で計画対比102.8%となりました。 事業総利益から事業管理費を差引き、事業外損益・特別損益を加え、法人税・住民税繰入 後の当期剰余金は24,258千円の計上となり、前期繰越剰余金の8,082千円と土地再評価差額 金取崩96,546千円を加算し、当期利益金128,886千円を計上することができました。

平成30年度においては、経営基盤の確立に向けたJA自己改革に取組み、事業の合理化・効率化を進めながら、農業担い手への支援強化と出向く体制作りを確立し、組合員皆様に満足頂けるJAとなるよう役職員一丸となって取り組んで参ります。

5. 事業活動のトピックス

4月

日 行事

- 1 入組式
- 21 JA あまくさ青壮年部総会
- 27 第22回JAあまくさ職員大会
- 28 天草郡市農協青壮年部協議会通常総会

5月

- 9 JA あまくさ女性部総会
- 11 天草郡市 JA 女性部総会
- 11 第14 期未来塾開講
- 20 第 11 期 JA あまくさアグリキッズスクール入校式

6月

- 5~10 支所別説明会
 - 22 第 25 回通常総代会
 - 28 第11期 JA あまくさ女性大学入学式

7月

- 7 JA あまくさ果樹部会総会
- 13 JA あまくさ園芸部会総会
- 21 JA あまくさ青色申告会総会
- 25 JA あまくさ農産部会総会
- 27 JA あまくさ花卉部会総会
- 29 フレッシュミズ報告会及びミニバレー大会

8月

- 3~5 第 54 回農機自動車大展示会
 - 24 JA あまくさ女性部リーダー学習会
 - 25 女性部・青壮年部合同新米キャンペーン

9_月

- 2 第4回ぐりっと天草清掃活動
- 2 第2回JAあまくさ職員学習会・交流会
- 8 デコポン10億円突破記念大会
- 13 JA-SSドライブウェイコンテスト
- 21 青壮年部・女性部家の光大会
- 22~23 天草産新米販促 京都・大阪











10月

日 行事

12 平成 29 年度秋冬野菜出荷大会

13 天草地区年金友の会 グラウンドゴルフ大会

19~20 女性大学修学旅行

28 第7回 JA あまくさウォーキング大会IN 竜洞山



11月

2 女性部グラウンドゴルフ大会

7~9 新入職員農家実習

15 年金友の会グラウンドゴルフ県大会

18 信用窓口ロールプレイング大会

25 第4回 JA あまくさ杯学童軟式野球大会

27 天草地域冬野菜販売対策会議



12月

7 牛深斎場別館落成式

8 第65回家の光大会

15 天草地区窓口ロールプレイング大会

1月

4 JA あまくさ年始式

12 未来塾終了レポート発表会

20 アグリキッズ・女性部合同料理教室

26 JA鹿本との支所だより合同研修会

2月

2 自己改革に関する組合員調査研修会

17 アグリキッズスクール卒業式

20 女性大学卒業式

24 JA バンク窓口ロープレ熊本県大会

3月

7 熊本県女性大会

31 退職式







6. 農業振興活動・地域貢献情報

◇農業者の経営支援に関する取り組み

(1)農業者の所得増大への取り組み

第25回JA熊本県大会の決議事項の「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」を実践軸として、平成28年度に作成した第5次活動総合3ヵ年計画に沿って、行政と連携し、農業振興に取り組み、組合員所得の安定・増大のため、今後とも「食と農を基軸とする地域に根ざした協同組合」として、さらなる自己改革に全力を尽くします。

1. 「農業所得アップ運動」の実績

- ①生産部会や県連と連携した販売力強化
- ②品目別生産販売戦略の実践
- ③「農家経営支援システム」を活用した経営支援の実践

2. 農業所得アップを実現する体制の構築

- ①営農指導体制の充実・強化
- ②県域の「担い手・法人サポートセンター」との連携
- ③担い手・法人の総合窓口となる担当者の設置

3. 担い手と連携した地域農業振興

- ①担い手の育成支援のための研修施設の設置
- ②食の安心安全への取組の継続

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

地域の農業者との関係を強化・振興するための態勢整備に取り組んでいます。

農業担い手への支援を強化し、事業基盤を磐石なものとするため、農家支援係の体制整備の拡充を図り、的確な情報伝達を行うなど、出向く事業推進態勢の確立と訪問活動を強化し、担い手への個別相談機能を強化します。また、兼業農家、女性農業者、高齢農業者等についても多様な担い手として位置づけ、農家所得の向上に向けた支援を行います。特に女性農業者については、加工分野への進出、農業経営への参画等活躍の場を広げるための支援を行っていきます。

また、農地制度の基本が所有から利用へ転換されたことを受け、JAが主体となり荒廃地等の有効利用に向けた取り組みを推進します。本所支所の農業融資担当者が、農家支援の営農・経済担当者がお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する相談対応を実施しています。

農林中金熊本支店においては、「県域農業金融センター機能」を構築しており農業法人等への融資相談や、JAの農業融資機能強化に向けた取り組みによるサポート態勢も確立しています。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

農業メインバンク機能強化への取り組みを実践します。

当 J A は、農協近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いや、各種プロパー農業資金の 提供を通じ、農業融資の円滑な取り組みにより農業者の農業経営と生活を支援しています。

(4) ライフサイクルに応じた担い手支援

①新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするための就農支援資金などを取り扱っています。

29年度については、就農支援資金の申込みはありませんでした。

平成30年3月末、で就農支援資金の実績11,090千円(前年度12,689千円)

②経営不振農業者の経営改善支援

経営改善が必要な農業者に対し、農業負担軽減支援資金をはじめとする負債整理資金の対応 や関係機関と連携した経営再建にかかる会議等の開催を通じ、経営改善・再生にかかる支援 を行っています。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ担い手に適した資金供給手法の取り組み

①農業融資への利子助成の実施

JAバンク熊本では、農業者に対するJA農機ハウスローン、21世紀農業フォローアップ資金、スーパーS資金などの融資について、JAバンクアグリ・エコサポート基金から最大1%の利子助成があります。

詳しくは、本所・支所の農業融資担当者にお尋ね下さい。

②負債整理資金による経営支援

農業者の債務償還負担を軽減し経営再建を支援するため、負債整理資金を取り扱っています。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

農業体験を通し「食」と「農」を学ぶ J A あまくさアグリキッズスクールを開校しています。平成 2 9年度で第 1 1 期となり、 5 0 名のスクール生が 1 年間親子で農業体験を行いました。

JAバンク食農教育応援事業により、30年度も第12期のアグリキッズスクールを開校して 食農教育の実践活動に積極的に取り組んでいます。

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より 健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に 対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを 通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮

し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システ

ムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合 長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライ アンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当 者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努める とともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J Aの苦情等受付窓口:電話0969-22-1102 (信用事業) 電話0969-22-1103 (共済事業) (月~金 午前9時~午後17時)

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

•信用事業

福岡県弁護士会(電話:092-741-3208)、①の窓口又は熊本県JAバンク相談所(電話:0120-421-080)にお申し出下さい。

• 共済事業

- (社) 日本共済協会 共済相談所 (電話:03-5368-5757)
- (財) 自賠責保険・共済紛争処理機構(電話:本部 0120-159-700)
- (財) 日弁連交通事故相談センター (電話:本部 0570-078325)
- (財) 交通事故紛争処理センター (電話:東京本部 03-3346-1756)

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html) 最寄りの連絡先については、上記又は①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、 財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。今年度の税引き後の当期剰余金 は、24百万円を計上いたしました。また、今年度は128百万円の当期末未処分剰余金を計 上した結果、平成30年3月末における自己資本比率は、10.54%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 3,664百万円(前年度3,468百万円)当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、全国のJA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

☆JAの貯金☆

		貯金の種類	特徵	期間	お預入金額
	普	一 般 口	給与や年金等の受取り、公共料金の自動支払口座として、毎日の暮ら	出し入れ自由	1円以上
暮	_		しの財布として最適です。	Д С/ М С Д	11100
6	通	総合口座	普通貯金に定期貯金をセットして、必要に応じて、定期貯金から自動	出し入れ自由	1円以上
し			融資ができる便利な口座です。		
Ø	貯	決 済 口	いつでも払出しが可能で、拘束性がなく、通常必要な決済サービス	出し入れ自由	1円以上
財	金		機能もできます。(但し、金利は付さない)		
布	貯	京 蓄 貯 金	普通貯金に次ぐ第二口座として、貯蓄する事を目的とした口座です。	出し入れ自由	1円以上
	当	座 貯 金	小切手・手形によりお支払いができます。	出し入れ自由	1円以上
ま	,	スーパー定期貯金	まとまったお金を運用できます。	1ヶ月~10年	1円以上
٤		ALMINI W	また、3年以上の定期は半年複利で、一部払出しもできます。		11127
ま	自	由金利型定期貯金	大口の資金運用に最適な定期貯金です。	1ヶ月~10年	1,000万円以上
2	Ħ	胡日指定定期貯金	一年間の据置期間を経過すれば、満期日を自由に設定でき、元金の	最長3年	1円以上
た	7	31 D JEVE VE 29181 75	一部払出しもできます。	₩ X 3 干	300万円未満
資	多	变動金利定期貯金	6ヶ月毎に情勢に応じて金利が変動します。	3年	1円以上
金	拍	民置定期貯金	据置期間(6ヶ月)経過後はお引出し自由です。	最長5年	1円以上
運	1/1		金利は複利計算で、長く預けるほどお得です。		1,000万円未満
用	通	鱼 知 貯 金	ごく短期間の資金運用に便利です。	7日以上	5万円以上
ラ	定	三期 積 金	目的に合せて、毎月一定額を積み立てる貯金です。	6ヶ月~10年	1,000円以上
イ	積	積 立 定 期 貯 金 お好きな時に、余裕金を定期貯金として積み立てることができます。		無制限	1,000円以上
フ			お勤めの方だけにご利用いただける貯金です。		
プ	財形貯金		「財形住宅」・「財形年金」・「一般財形」の3種類。	住宅・年金5年以上	給与天引きで
ラ	94.	1 \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	「財形住宅」・「財形年金」と合せて元本550万円までのお利息は、	一般3年以上	100円以上
ン			非課税となります。		

※その他の貯金商品については、窓口までお問合せ下さい。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活関連資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向け ローンも取り扱っています。

☆JAの融資☆

	ご融資の種類	`融資の種類 特 徴		ご融資限度額	
住宅関係	住宅ローン	マイホームの新築・増改築及び借換えに。 金利は「固定金利型」・「変動金利型」・「固定変動選択型」でご利用できます。 ※「固定変動選択型」とは、特約期間終了時間 定金利または変動金利が選択でき、その時間の情勢に対応できます。	3年~35年	・「住宅ローン」 10万円~ 5,000万円 ・「借換応援型」 10万円~ 5,000万円	
ローン	リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修・太陽光システム・その他住宅関連設備等に。	1年~15年	10万円~ 1,000万円	
	賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設、増改築及び補改修に。	1年~30年で、対 象物件の法定耐用 年数以内	100万円~ 40,000万円	
	クローバローン	結婚や旅行など資金使途の確認できる生活資金 に。	全 6ヶ月~5年	10万円~ 300万円まで	
目的別資	マイカーローン	自動車・バイク購入(中古車含む)、車検、低険、点検・修理、運転免許取得、カー用品販入、車庫建設など車に関する資金。 ※他金融機関からの借換えに。		10万円~ 1,000万円まで	
金	教育ローン	就学子弟入学時、在学時にかかる1年以内に要する入学金・授業料・学費およびアパート家賃等に	1/1 E-//11/19 C E -/	10万円~ 1,000万円まで	
	営農ローン	営農等に必要な、肥料・飼料・農薬等の購入に。	1年毎に自動更新	300万円まで	
使途	カードローン(約定返済型)	資金使途は自由で、限度額の範囲内でいつでも 繰り返し借入ができます。	1年毎に自動更新	50万円まで	
自由	ワイドカードローン	いざという時に便利です。	1 干净(C 白 朔 久初	300万円まで	
	農業近代化資金	農舎、農機具の取得、果樹等の植栽・育成、 畜の購入・育成、土壌改良等の資金として。	詳細は窓口にて ご確認下さい。	詳細は窓口にて	
農業関連	農機ハウスローン	農機具の取得、ハウス等の建設資金として。	6ヶ月~7年	ご確認下さい。	
資金	2 1 世 紀 農 業 フォローアップ資金	農業規模の拡大、生産方式・経営管理の合理化、 農業経営の改善等の資金として。	・長期資金 10年以内 (内3年以内措置)	詳細は窓口にて	
	担い手対策支援資金	長期資金:農業生産に直結する設備資金 短期資金:農業生産に直結する運転資金	・短期資金 1年以内	ご確認下さい。	

※融資商品に関するお問い合わせや詳細につきましては、窓口ご相談下さい。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫・ゆうちょ銀行などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当 J A では、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫・コンビニエンスストアー・ゆうちょ銀行などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

名称	内容
キャッシュサービス	全国のJA・信連・農林中金での引出し・入金が終日手数料無料。 また、コンビニエンスストアーATMでの平日時間内も手数料無料で ご利用いただけます。
給 与・年 金 振込サービス	給与や年金がお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込ま れます。
クレジットカード (JAカード)	お買い物やご旅行に便利なJAのクレジットカードです。 キャッシュカード機能とクレジットカード機能が1枚になった一体型 カードがおすすめです。
デ ビ ッ トカ ー ド	現金を引き出さずにキャッシュカードでそのままお買い物ができます。 Y Y このマークのあるお店で。 J-Debit
インターネット・バンキング	パソコンや携帯電話で振り込みや残高照会ができ、振込手数料が通常 よりお安くなります。
各種自動支払サービス	公共料金・クレジット決済などがご指定いただいた貯金口座より自動 的に支払われます。

※その他のサービスについては、窓口までお問合せ下さい。

◇手数料一覧

1. 振込手数料

	項	目	自店振込	本支所間 (電信扱)	系 統 (電信扱)	他 行 (電信扱)	系 統 (文書扱)	他 行 (文書扱)
	窓口利用	5万円未満	108	2 1 6	2 1 6	540	2 1 6	4 3 2
		5万円以上	3 2 4	432	4 3 2	756	432	6 4 8
	定時自動送金	5万円未満	108	108	108	3 2 4		
振	(CM) 日勤(公亚)	5万円以上	108	108	108	540		
振込手数料	I B 振込	5万円未満	162	162	162	270		
料		5万円以上	162	162	162	432		
	自動機振込	5万円未満	108	108	2 1 6	3 2 4		
	日 男 茂 瓜 込	5万円以上	108	216	3 2 4	5 4 0		
	F D 振 込	1件につき	5 4	1 0 8(%1)	3 2 4	5 4 0		

⁽注) 詳細はお近くの窓口にてお訊ね下さい。

2. 大口両替手数料

単位:円

項目	両替枚数	手数料金額
	1枚~100枚	無料
	101枚~300枚	108
両替手数料	301枚~500枚	3 2 4
	501枚~1,000枚	540
	1,001 枚以上	1,080

4. 照会等手数料

単位:円

項目	手数料金額	備考
貯金等照会料	5 4	1取引先の手数料
取引明細書等	3 2	1枚の手数料

3. その他手数料

単位:円

単位:円

		毕业. 门
項目	手数料金額	備考
通帳・証書再発行	1,080	1通・1枚の手数料。災害時等は別 途検討
カード再発行	1,080	1枚の手数料。災害時等は別途検討 する。メールオーダーにて申込時は 無料
残高証明書	540	1通の手数料
自己宛小切手	5 4 0	1通の手数料
当座小切手帳	5 4 0	1通の手数料
C O M (閲覧・コピー料)	5 4 0	調査期間1年間。以後1年毎540 円加算。(端数月は切り上げ)
代 金 取 立	648	1枚の他行集中取立手数料。 系統宛集中・個別取立432円 他行宛個別取立864円
不渡手形返却料	6 4 8	1枚の手数料
組 戻	6 4 8	1回の手数料
取引証明書	5 4 0	1通の手数料
口座振替依頼書	1,080	1冊の手数料
繰上返済手数料 (JA住宅ローン)	43,200	融資残高が500万円以上の全額繰上返済の場合 ※平成24年4月1日以降の契約より対象

(平成30年4月1日 現在)

[共済事業]

JA共済は、「相互扶助(助け合い)」を事業理念としています。

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。



*ご加入いただける年齢は、各共済によって異なります。詳しくはJAまでお問い合わせください。

※本年度も組合員・利用者とのコミュニケーション強化と契約者の満足度向上の為 『ありがとう』の気持ちを込め「3Q(サンキュー)訪問活動」実施中

平成30年度も、「組合員・利用者(日本の農業・食料を愛する方々)に選ばれ、信頼される JA共済」を目指します。

[農業関連事業]

◇販売事業

農家が丹精こめて生産した、安全で安心な農作物を全国の消費者皆様方にお届けする事業に 取り組んでいます。

JAあまくさ管内では、米・畜産・果樹・野菜・花卉などが生産されるなかで、早期米コシヒカリにおける特別栽培米への取り組みをはじめ、天草黒毛和牛・天草大王(鶏)を天草ブランドに位置付け生産拡大を行っています。

また、天草地域の特性を活かし、果樹はデコポンをはじめ、あまくさ晩柑、パール柑、完熟マンゴー、野菜はキュウリ、レタス、ミニトマト、イチゴ、インゲン、スナップエンドウ、オクラなど、花卉はカスミ草、トルコギキョウ、キンギョソウを中心に生産販売を行っています。

また、「地産地消」への取り組みとして、天草島内外からご盛況を頂いております J A 直売 天草「天草とれたて市場」にて管内の新鮮な生産物を豊富な品揃えで提供し、生産物商品の地 方発送も承っております。今後も皆様方からご愛顧頂けるよう取り組んで参りますので、なお 一層のご活用をお願い申し上げます。

《直売所連絡先》

JA直売天草「天草とれたて市場」 TEL 0969-32-6888

◇購買事業

地域の農業振興に欠かせない肥料、家畜用飼料、病害虫予防や除草剤等の農薬、農産物出荷用ダンボール等の農業生産資材、耕作・収穫用農業機械等を中心とした農業関連事業と、地域社会への貢献を目的としたAコープ店舗等、燃料関係、葬祭、介護等の生活関連事業を展開しています。

なお、平成29年11月より肥料等の配達業務は、新設した総合配送センターにて行うようになりましたので、皆様方の今後益々のご利用をお願い致します。

また、Aコープ店舗をはじめとして介護事業、JA葬祭、燃料その他事業の生活関連事業におきましても、皆様方の長年のご愛顧に深く感謝申し上げますと共に従業員の更なる資質向上に努めて参りますので、JAあまくさ購買事業の尚一層のご利用をお願い申し上げます。

[農業関連事業]

[生活関連事業]

肥料

· 介護保険事業

燃料事業(LPG含む)

飼料

葬祭事業

・自動車事業

農薬

• 女性部活動

• 住宅事業

• 農業機械

• 女性大学

· 生産資材 (園芸)

• 店舗事業

(2) 系統セーフティネット (貯金者保護の取り組み)

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善 指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】 I 決算の状況

1. 貸借対照表

A) I	28年度	(単位:円) 29年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	84,035,643,964	86,409,628,374
(1) 現 金	788,303,671	749,609,320
(2)預金	59,127,956,937	62,290,958,137
系統預金	58,559,344,567	61,679,886,751
系統外預金	568,612,370	611,071,386
(3) 有価証券	4,218,611,342	3,602,983,771
国債	818,890,000	203,220,000
地方債	3,399,721,342	3,399,763,771
(4) 貸出金	20,219,819,552	20,064,503,051
(5) その他の信用事業資産	63,764,584	70,833,768
未収収益	50,517,301	53,500,727
その他の資産	13,247,283	17,333,041
(6) 貸倒引当金	△ 382,812,122	$\triangle 369,259,673$
2 共済事業資産	196,738,485	203,620,278
(1) 共済貸付金	183,934,288	183,449,234
(2) 共済未収利息	1,411,127	2,121,561
(3) その他の共済事業資産	11,393,070	18,049,483
3 経済事業資産	1,703,478,878	1,575,439,292
(1) 経済事業未収金	639,841,185	604,150,491
(2) 経済受託債権	130,128,906	125,554,668
(3) 棚卸資産	662,463,877	627,844,089
購買品	472,264,695	434,548,843
その他の棚卸資産	190,199,182	193,295,246
(4) その他の経済事業資産	316,000,381	292,041,606
(5) 貸倒引当金	\triangle 44,955,471	$\triangle 74,151,562$
4 雑資産	1,165,542,393	1,050,858,151
5 固定資産	6,632,047,254	6,278,312,660
(1) 有形固定資産	6,396,310,130	6,052,485,107
建物	6,144,164,374	5,978,945,133
機械装置	1,276,025,951	1,237,413,403
土地	4,536,877,308	4,315,901,095
その他の有形固定資産	2,739,566,013	2,022,854,927
減価償却累計額	\triangle 8,300,323,516	\triangle 7,502,629,451
(2) 無形固定資産	29,673,132	28,134,586
(3) 合併特別勘定	206,063,992	197,692,967
6 外部出資	4,883,367,493	4,901,470,940
(1)外部出資	4,886,237,313	4,904,340,760
系統出資	4,391,453,713	4,389,177,160
系統外出資	469,983,600	470,363,600
子会社等出資	24,800,000	44,800,000
(2)外部出資等損失引当金	△ 2,869,820	△ 2,869,820
7 繰延税金資産	75,542,402	84,620,328
資産の部合計	98,692,360,869	100,503,950,023

		(単位:円)
科目	28年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
(負債の部)	(1,,,,== =,,02 ,,	(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
1 信用事業負債	89,695,778,026	91,648,460,734
(1) 貯金	87,949,748,713	89,610,353,418
(2) 借入金	1,653,148,685	1,638,654,182
(3) その他の信用事業負債	92,880,628	399,453,134
未払費用	45,819,757	61,932,157
その他の負債	47,060,871	337,520,977
2 共済事業負債	793,393,471	707,794,126
(1) 共済借入金	181,354,288	179,806,562
(2) 共済資金	408,457,225	334,561,071
(3) 共済未払利息	1,411,127	2,121,561
(4) 未経過共済付加収入	197,024,887	187,079,349
(5) 共済未払費用	3,315,765	2,482,217
(6) その他の共済事業負債	1,830,179	1,743,366
3 経済事業負債	1,040,700,764	903,262,454
(1)経済事業未払金	627,124,972	530,728,039
(2) 経済受託債務	350,805,055	337,943,827
(3) その他の経済事業負債	62,770,737	34,590,588
4 設備借入金	158,892,000	155,154,000
4 雑負債	207,333,140	198,039,085
(1) 未払法人税	4,417,000	4,417,000
(2) その他の負債	202,916,140	193,622,085
5 諸引当金	653,187,686	562,261,744
(1) 賞与引当金	45,954,403	43,776,922
(2) 退職給付引当金	537,489,409	463,165,107
(3) 役員退職慰労引当金	69,743,874	55,319,715
6 再評価に係る繰延税金負債	695,927,647	649,294,128
負債の部合計	93,245,212,734	94,824,266,271
(純資産の部)		
1 組合員資本	3,725,113,787	4,141,301,039
(1) 出資金	3,468,159,000	3,664,108,000
(2) 利益剰余金	408,032,787	518,886,039
利益準備金	180,000,000	200,000,000
その他利益剰余金	228,032,787	318,886,039
経営基盤強化積立金	90,000,000	140,000,000
施設再編整備積立金	50,000,000	50,000,000
当期未処分剰余金	88,032,787	128,886,039
(うち当期剰余金)	23,466,034	24,257,897
(3) 処分未済持分	△ 151,078,000	△ 41,693,000
2 評価・換算差額等	1,722,034,348	1,538,382,713
(1) その他有価証券評価差額金	89,196,703	2,091,661
(2) 土地再評価差額金	1,632,837,645	1,536,291,052
純資産の部合計	5,447,148,135	5,679,683,752
負債及び純資産の部合計	98,692,360,869	100,503,950,023

2. 損益計算書

		(単位:円)
	28年度	29年度
科目	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
1 事業総利益	3,065,217,856	3,088,087,824
(1) 信用事業収益	846,947,553	967,331,599
資金運用収益	793,865,518	760,912,906
(うち預金利息)	332,136,446	349,811,406
(うち有価証券利息)	32,327,954	26,479,935
(うち貸出金利息)	381,787,316	345,117,709
(うちその他受入利息)	47,613,802	39,503,856
役務取引等収益	38,281,816	39,557,876
その他事業直接収益	0	125,257,301
その他経常収益	14,800,219	41,603,516
(2) 信用事業費用	215,267,499	237,555,319
資金調達費用	48,791,096	51,631,988
(うち貯金利息)	45,307,320	48,348,615
(うち給付補てん備金繰入)	989,104	1,353,396
(うち借入金利息)	2,298,615	1,719,960
(うちその他支払利息)	196,057	210,017
役務取引等費用	15,346,398	15,476,523
その他経常費用	151,130,005	170,446,808
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 21,254,904	$\triangle 12,508,526$
信用事業総利益	631,680,054	729,776,280
(3) 共済事業収益	846,514,010	889,510,271
共済付加収入	771,950,825	815,850,139
共済貸付金利息	3,746,528	3,970,524
その他の収益	70,816,657	69,689,608
(4) 共済事業費用	59,120,604	75,611,096
共済借入金利息	3,680,343	4,005,435
共済推進費	35,479,806	50,959,089
共済保全費	6,316	0
その他の費用	19,954,139	20,646,572
共済事業総利益	787,393,406	813,899,175
(5) 購買事業収益	7,029,588,317	6,871,777,601
購買品供給高	6,845,541,411	6,685,457,827
修理サービス料	106,067,497	97,430,457
その他の収益	77,979,409	88,889,317
(6) 購買事業費用	5,915,512,788	5,840,594,965
購買品供給原価	5,683,839,874	5,581,137,529
購買品供給費	60,281,995	73,578,807
修理サービス費	42,910,690	36,910,938
その他の費用	128,480,229	148,967,691
(うち貸倒引当金繰入額)	(8,592,810)	(27,260,620)
(うち購買貸倒損失)	0	(154,636)
購買事業総利益	1,114,075,529	1,031,182,636
(7) 販売事業収益	99,019,769	104,429,920
販売手数料	73,190,996	78,610,518
その他の収益	25,828,773	25,819,402
(8) 販売事業費用	4,088,975	5,890,944
その他の費用	4,088,975	5,890,944
(うち貸倒引当金繰入額)	(120,052)	(2,354,234)
販売事業総利益	94,930,794	98,538,976
(9) 保管事業収益	2,912,454	3,592,629
(10) 保管事業費用	12,642	135,073
保管事業総利益	2,899,812	3,457,556

		(単位:円)
	28年度	29年度
科目	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
(11) 加工事类四米		
(11) 加工事業収益	8,806,559	
(12) 加工事業費用	4,758,109	
加工事業総利益	4,048,450	
(13) 利用事業収益	678,814,709	
(14) 利用事業費用	390,986,576	
利用事業総利益	287,828,133	
(15) 有線放送•簡易局 事業収益	22,183,211	
(16) 有線放送·簡易局事業費用	5,304,263	
有線放送•簡易局事業総利益	16,878,948	
(17) 農地調整・農業経営事業収益	27,940,601	
(18) 農地調整・農業経営事業費用	18,818,463	18,374,722
農地調整•農業経営事業総利益	9,122,138	10,805,106
(19) 畜産・選果場事業収益	392,711,306	277,763,238
(20) 畜産・選果場事業費用	298,634,695	168,515,782
畜産・選果場事業総利益(総損失)	94,076,611	109,247,456
(21) その他経済事業収益	53,431,367	47,106,547
(22) その他経済事業費用	2,597,486	2,767,629
その他経済事業利益	50,833,881	
(23) 指導事業収入	31,762,215	27,726,131
(24) 指導事業支出	60,312,115	59,080,992
指導事業収支差額	$\triangle 28,549,900$	
2 事業管理費	3,049,222,817	
(1) 人件費	2,186,920,059	
(2) 業務費	162,472,768	
(3) 諸税負担金	92,675,746	
(4) 施設費	587,323,938	
(5) その他事業管理費	19,830,306	
事業利益	15,995,039	
	10,050,050	104,040,400
3 事業外収益	117,541,193	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取雑利息	117,541,193 3,369,181	127,209,766 3,563,019
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金	117,541,193	127,209,766 3,563,019 78,455,300
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101	127,209,766 3,563,019 78,455,300 17,203,918
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183	127,209,766 3,563,019 78,455,300 17,203,918 511,166
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428	127,209,766 3,563,019 78,455,300 17,203,918 511,166 27,476,363
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222	127,209,766 3,563,019 78,455,300 17,203,918 511,166 27,476,363 12,412,108
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324	127,209,766 3,563,019 78,455,300 17,203,918 511,166 27,476,363 12,412,108 502,252
3 事業外収益 (1) 受取維利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324 5,408,898	127,209,766 3,563,019 78,455,300 17,203,918 511,166 27,476,363 12,412,108 502,252 11,909,856
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取維利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常利益	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324 5,408,898 127,098,010	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324 5,408,898 127,098,010 4,221,610	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取維利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324 5,408,898 127,098,010 4,221,610 1,748,410	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取維利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324 5,408,898 127,098,010 4,221,610 1,748,410	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324 5,408,898 127,098,010 4,221,610 1,748,410 0 2,473,200	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 6 特別損失	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324 5,408,898 127,098,010 4,221,610 1,748,410 0 2,473,200 105,975,784	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 6 特別損失 (1) 固定資産処分損	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324 5,408,898 127,098,010 4,221,610 1,748,410 0 2,473,200	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取維利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 6 特別損失 (1) 固定資産処分損 (2) 固定資産圧縮損	117,541,193 3,369,181 77,455,300 17,846,101 1,249,183 17,621,428 6,438,222 1,029,324 5,408,898 127,098,010 4,221,610 1,748,410 0 2,473,200 105,975,784 2,208,851 0	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取維利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経常利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 6 特別損失 (1) 固定資産圧縮損 (2) 減損損失	117,541,193	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 6 特別損失 (1) 固定資産処分損 (2) 固定資産圧縮損 (2) 減損損失 (5) 畜産団地の閉鎖に伴う解体費用	117,541,193	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 6 特別損失 (1) 固定資産処分損 (2) 固定資産圧縮損 (2) 減損損失 (5) 畜産団地の閉鎖に伴う解体費用 (6) その他の特別損失	117,541,193	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 6 特別損失 (1) 固定資産処分損 (2) 固定資産圧縮損 (2) 減損損失 (5) 畜産団地の閉鎖に伴う解体費用 (6) その他の特別損失 税 引 前 当 期 利 益	117,541,193	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取組資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 6 特別損失 (1) 固定資産処分損 (2) 固定資産圧縮損 (2) 減損損失 (5) 畜産団地の閉鎖に伴う解体費用 (6) その他の特別損失 税 引 前 当 期 利 益 法人税・住民税及び事業税	117,541,193	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取組入 (1) 受取組資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却 (4) 償却 (4) 億 (4) 億 (4) 復 (4) 復 (4) 復 (4) 卷 (5) 雜損 (4) 各 (4) 各 (4) 各 (4) 各 (4) 各 (5) 各 (4) 各 (5) 各 (4) 名 (5) 日 (5) 日 (5) 日 (6) 名 (6) 名 (7) 日	$\begin{array}{c} \textbf{117,541,193} \\ 3,369,181 \\ 77,455,300 \\ 17,846,101 \\ 1,249,183 \\ 17,621,428 \\ \textbf{6,438,222} \\ 1,029,324 \\ 5,408,898 \\ \hline \textbf{127,098,010} \\ \textbf{4,221,610} \\ 1,748,410 \\ 0 \\ 0 \\ 2,473,200 \\ \textbf{105,975,784} \\ 2,208,851 \\ 0 \\ 24,007,507 \\ 72,784,926 \\ 6,974,500 \\ \textbf{25,343,836} \\ 4,417,000 \\ \triangle 2,539,198 \\ \end{array}$	$\begin{array}{c} \textbf{127,209,766} \\ 3,563,019 \\ 78,455,300 \\ 17,203,918 \\ 511,166 \\ 27,476,363 \\ \textbf{12,412,108} \\ 502,252 \\ 11,909,856 \\ \textbf{269,143,066} \\ \textbf{33,423,765} \\ 0 \\ 27,579,000 \\ 5,844,765 \\ 0 \\ \textbf{296,992,855} \\ 1,620,173 \\ 27,579,000 \\ 263,693,682 \\ 0 \\ 4,100,000 \\ \textbf{5,573,976} \\ 4,417,000 \\ \triangle \ 23,100,921 \\ \end{array}$
3 事業外収益 (1) 受取維利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 6 特別損失 (1) 固定資産圧縮損 (2) 減損損失 (5) 畜産団地の閉鎖に伴う解体費用 (6) その他の特別損失 税 引 前 当 期 利 益 法人税等調整額 法人税等合計	117,541,193	$\begin{array}{c} \textbf{127,209,766} \\ 3,563,019 \\ 78,455,300 \\ 17,203,918 \\ 511,166 \\ 27,476,363 \\ \textbf{12,412,108} \\ 502,252 \\ 11,909,856 \\ \textbf{269,143,066} \\ \textbf{33,423,765} \\ 0 \\ 27,579,000 \\ 5,844,765 \\ 0 \\ \textbf{296,992,855} \\ 1,620,173 \\ 27,579,000 \\ 263,693,682 \\ 0 \\ 4,100,000 \\ \textbf{5,573,976} \\ 4,417,000 \\ \triangle \ 23,100,921 \\ \triangle \ \textbf{18,683,921} \\ \end{array}$
3 事業外収益 (1) 受取維利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 6 特別損失 (1) 固定資産圧縮損 (2) 減損損失 (2) 固定資産圧縮損 (2) 減損損失 (5) 畜産団地の閉鎖に伴う解体費用 (6) その他の特別損失 税 引 前 当 期 利 益 法人税等合計 当 期 剰 余 金	$\begin{array}{c} \textbf{117,541,193} \\ 3,369,181 \\ 77,455,300 \\ 17,846,101 \\ 1,249,183 \\ 17,621,428 \\ \textbf{6,438,222} \\ 1,029,324 \\ 5,408,898 \\ \textbf{127,098,010} \\ \textbf{4,221,610} \\ 1,748,410 \\ 0 \\ 2,473,200 \\ \textbf{105,975,784} \\ 2,208,851 \\ 0 \\ 24,007,507 \\ 72,784,926 \\ 6,974,500 \\ \textbf{25,343,836} \\ 4,417,000 \\ \triangle 2,539,198 \\ 1,877,802 \\ \textbf{23,466,034} \\ \end{array}$	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取批利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 償却債権取立益 (5) 雑収入 4 事業外費用 (1) 寄付金 (2) 雑損失 経 常 利 益 5 特別利益 (1)固定資産処分益 (2)一般補助金 (3)自然災害共済金 (4) その他の特別利益 (6) 特別損失 (1) 固定資産圧縮損 (2) 減損費用 (6) その他の特別損失 (5) 畜産団他の特別損失 (5) 畜産団他の特別損失 (6) その他の特別損失 (7) 前当期利益 法人税等調整額 法人税等合計 当期剰余金 当期首繰越剰余金 当期首繰越剰余金	117,541,193	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取組利息 (2) 受取出資料(4) 償却収入 4 事業外費用 (1) 審業外費用 (1) 審議人の会別の特別利益 (2) 維損失 経 常 利益 5 特別和益 (1)固定資産処分益 (2) 一般補助金 (3) 自然災害共済金 (4) その他の特別利益 (6) 特別損失 (1) 固定資産圧縮損 (2) 減損費団地の閉鎖に伴う解体費用 (6) その他の特別損失 (5) 畜産の他の特別損失 (6) その他の特別損失 (7) 前当期利益 (8) 法人税等合計 (8) 法人税等合計 (9) 期利益 (9) 法人税等合計 (1) 財利会金 (1) 当期利益 (1) 当期利益 (1) 当期利益 (1) 当期利益 (2) 減減産の特別損失 (3) 自済の世の特別損失 (4) 日間に対象の関係を表します。 (5) 日間に対象の対象に対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対	117,541,193	127,209,766
3 事業外収益 (1) 受取維利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 價却依取立益 (5) 雜収入 4 事業外費用 (1) 寄養持費 (1) 固定資産処分益 (2) 神動金 (3) 自然災害共済金 (4) その他の特別利益 (4) を解析者 (5) 確別投資産産処分損 (5) を変更の分損 (5) を変更の分損 (6) を変更の分損 (7) 固定資産産産産の分損 (8) 固定資産産産の分損 (9) 固定資産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産	117,541,193	127,209,766

3. キャッシュ・フロー計算書

		(単位:円)
~	28年度	29年度
科目	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	25,343,836	
減価償却費	311,716,994	
減損損失	24,007,507	263,693,682
貸倒引当金の増加額	\triangle 12,542,042	
賞与引当金の増加額	$\triangle 27,179,621$	$\triangle 2,177,481$
役員退職慰労引当金の増加額	10,504,993	$\triangle 14,424,159$
退職給付引当金の増加額	△ 105,109,334	△ 74,324,302
信用事業資金運用収益	△ 814,619,599	△ 940,851,664
信用事業資金調達費用	△ 48,791,096	△ 51,631,988
共済貸付金利息	$\triangle 1,058,032$	△ 223,996
共済借入金利息	△ 2,398,601	
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 77,866,054	△ 78,649,138
有価証券関係損益	△ 49,098,072	△ 87,930,550
固定資産売却損益	$\triangle 137,450,500$	△ 948,753,904
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	962,935,433	155,316,501
預金の純増減	\triangle 12,080,000,000	△ 3,189,000,000
貯金の純増減	8,779,478,425	
信用事業借入金の純増減	1,554,335,907	
その他信用事業資産の純増額	△ 748,959	
その他信用事業負債の純増額	$\triangle 12,526,279$	
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	_ ,	, ,
共済貸付金の純増減	10,770,710	485,054
共済借入金の純増減	△ 10,684,710	
共済資金の純増減	56,346,978	
未経過共済付加収入の純増減	△ 3,835,951	
その他共済事業資産の純増減	△ 1,438,140	
その他共済事業負債の純増減	△ 3,118,372	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	_ , ,	
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 61,386,201	35,690,694
経済受託債権の純増減	3,169,402	
棚卸資産の純増減	133,248,412	34,619,788
支払手形及び経済事業未払金の純増減	109,771,071	△ 96,396,933
経済受託債務の純増減	△ 14,934,124	
その他経済事業資産の純増減	31,205,618	
その他経済事業負債の純増減	21,558,544	△ 30,940,149
(その他の資産及び負債の増減)	21,000,011	
その他の資産の純増減	100,817,148	106,539,696
その他の負債の純増減	△ 101,985,347	115,613,564
信用事業資金運用による収入	821,628,725	
	55,892,392	67,632,383
信用事業資金調達による支出	2,242,456	
共済貸付金利息による収入		
共済借入金利息による支出	1,214,177	325,092
小計	△ 550,582,306	\triangle 825,729,613

	28年度	29年度
科 目	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	80,626,054	81,409,138
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	\triangle 692,747	$\triangle 20,561,723$
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,648,999	△ 764,882,198
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 89,661,782	\triangle 79,855,360
有価証券の売却による収入	0	696,308,439
有価証券の償還による収入	744,564,804	0
固定資産の取得による支出	\triangle 98,850,930	$\triangle 199,756,585$
外部出資による支出	2,381,827	2,276,553
外部出資の売却等による収入	△ 983,555	△ 20,380,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,450,364	398,593,047
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	$\triangle 41,787,000$	△ 3,738,000
出資の増額による収入	111,315,000	430,909,000
出資の払戻しによる支出	$\triangle 200,462,000$	
持分の取得による支出	\triangle 68,454,000	$\triangle 41,693,000$
持分の譲度による収入	80,182,000	151,078,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,206,000	301,596,000
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	$\triangle 32,404,635$	\triangle 64,693,151
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,964,665,243	4,932,260,608
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,932,260,608	4,867,567,457

注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券: 償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

・ 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により

処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの : 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品----------売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価

切下げの方法)

② その他の棚卸資産 (素畜及び精液) ------ 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下

げの方法)

③ その他の棚卸資産(素畜及び精液以外) ---- 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による

簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額を、Ⅲ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュフローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が3,000万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ 分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)については、貸倒実績率等で算定した金額と 税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産 査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に 基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当JAの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象 外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国(又は県市町村)の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,135,155,000円であり、その内訳は次のとおりです。

リースハウス 618, 321, 000 円、建物 302, 032, 206 円、機械及び装置 209, 819, 263 円、 車両運搬具 4, 982, 531 円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、Aコープ大矢野店、業務用公用車、パソコン60台、サーバー1台、JASTEM端末機30台、オンラインキャッシャー13台及びATM機30台(平成20年3月31日以前契約締結のもの)等については、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期貯金 6,000,000,000円(農林中金為替決済担保)

定期貯金 50,000.000 円 (上天草市公金出納事務契約)

系統外定期預金 173,000,000 円 (設備借入金融資担保)

4. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 429,431,217 円 子会社等に対する金銭債務の総額 511,026,431 円

5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額 27,793,801円

6. リスク管理債権の額

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、763,715,179円で、内訳は次のとおりです。

なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額 106,937,467 円延滞債権額 656,777,712 円3カ月以上延滞債権額 0円貸出条件緩和債権額 0円

注1)破綻先債権額

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立 て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除 く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第 96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第4号に規定する事由が生じている貸出 金残高

注2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高

注3) 3カ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金残高(注1及び注2 に掲げるものを除く)

注4)貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済 猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲 げるものを除く)

7. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再 評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日:平成11年3月31日
- ・再評価の方法:地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に基づく再評価
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額: 2,736,335,280円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額 4,495,536円

うち事業取引高 4,495,536円

(2) 子会社との取引による費用総額 168,361,628円

うち事業取引高 164,513,500円

うち事業取引以外の取引高 3,848,128円

2. 減損損失に関する注記

(1) 固定資産減損会計のグルーピングの方法と共用資産の概要

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のように グルーピングを実施しています。

①基幹支所グループ

佐伊津・新和・天草・河浦・牛深・倉岳・御所浦・栖本・有明・姫戸・龍ヶ岳・松島・大矢野

②Aコープ

河浦・牛深・大矢野

③給油所

佐伊津・河浦・新合・久玉・新和・倉岳・栖本・有明・大矢野 (上島LPGセンター・下島LPGセンターについては、窓口が各給油所であるため固定資産 の帳簿価格及び損益を各給油所に配分しています。)

④葬祭センター

JAあまくさ葬祭センターとして、各施設(本渡・河浦・天草・牛深・有明・龍ヶ岳・松島・大矢野) を一体で見ています。

⑤介護福祉事業所

通所介護事業所(倉岳:虹のはるか)・大矢野デイサービスステーション

⑥賃貸資産

個々の資産名毎にグルーピング単位としています。

⑦遊休資産

個々の資産名毎にグルーピング単位としています。

また、共用資産として認識しているものは次のとおりです。

本所、上島・下島農機センター、農業利用施設

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
御所浦支所	事業用	土地・建物	業務用固定資産
牛深支所	事業用	土地・建物	業務用固定資産
Aコープ牛深	事業用	土地・建物	業務用固定資産
本所	賃貸用	土地	業務外固定資産
佐伊津支所	賃貸用	土地	業務外固定資産
天草支所	賃貸用	土地	業務外固定資産
河浦支所	賃貸用	土地	業務外固定資産
牛深支所	賃貸用	土地	業務外固定資産
有明支所	賃貸用	土地	業務外固定資産
大矢野支所	賃貸用	土地	業務外固定資産
本所	遊休	土地	業務外固定資産
佐伊津支所	遊休	土地	業務外固定資産
天草支所	遊休	土地	業務外固定資産
新和支所	遊休	土地	業務外固定資産
倉岳支所	遊休	土地	業務外固定資産
栖本支所	遊休	土地	業務外固定資産
松島支所	遊休	土地	業務外固定資産
大矢野支所	遊休	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

御所浦支所については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が 見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として認識しました。 牛深支所、Aコープ牛深については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失とし て認識しました。

また業務外固定資産については、土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しております。 この内、本所、佐伊津支所、天草支所、河浦支所、牛深支所、有明支所、大矢野支所の資産は賃貸用 固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該差額を減損損失として認識しました。

遊休資産については、土地の時価が下落しており、固定資産税評価額の下落における時価と帳簿価額の差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

御所浦支所 1,214,029円 (土地1筆・建物1筆)

本所 5, 232, 988 円 (土地 2 筆) 佐伊津支所 24, 991, 676 円 (土地 3 筆) 天草支所 5, 719, 535 円 (土地 4 筆) 河浦支所 15, 373, 020 円 (土地 2 筆)

牛深支所 87,416,925円 (土地5筆・建物1筆)

Aコープ牛深 77,123,910円(土地1筆・建物1筆) 新和支所 4,143,996円(土地3筆) 倉岳支所 3,377,353 円 (土地1筆) 倉岳支所 8,371,025円(合併特別勘定) 栖本支所 2,894,085円(土地2筆) 有明支所 2,011,270円(土地2筆) 松島支所 18,059円(土地1筆) 25,805,811円(土地4筆) 大矢野支所 合 計 263, 693, 682 円

(4) 回収可能価額の算定方法

事業・賃貸資産の回収可能価額は、使用価値を採用しています。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、重要性に乏しい不動産であると判断してその時価は固定資産税評価額を基礎に算定しています。

Ⅳ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当 J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、 貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、8.7%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 借入金は、自己資本増強の一環として借り入れた、日本政策金融公庫からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査 を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当 J Aでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度、指標となる金利が 2.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 32,628,028 円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の

際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

			(十匹・11)
項目	貸借対照計上額①	時価②	差額 (2-1)
預金	62, 290, 958, 137	62, 280, 652, 969	△10, 305, 168
有価証券	3, 602, 983, 771	3, 708, 960, 000	105, 976, 229
満期保有目的の債権	3, 399, 763, 771	3, 505, 740, 000	105, 976, 229
その他有価証券	203, 220, 000	203, 220, 000	_
貸出金(※1)	20, 277, 792, 858		
貸倒引当金(※2)	\triangle 369, 259, 673		
貸倒引当金控除後	19, 908, 533, 185	20, 220, 951, 676	312, 418, 491
経済事業未収金	604, 150, 491		
貸倒引当金(※3)	$\triangle 74, 151, 562$		
貸倒引当金控除後	529, 998, 929	529, 998, 929	
資産計	86, 332, 474, 022	86, 740, 563, 574	408, 089, 552
貯金	89, 610, 353, 418	89, 622, 520, 967	12, 167, 549
借入金	1, 638, 654, 182	1, 641, 206, 622	2, 552, 440
経済事業未払金	530, 728, 039	530, 728, 039	0
設備借入金	155, 154, 000	155, 073, 354	△80, 646
負債計	91, 934, 889, 639	91, 949, 527, 660	14, 638, 021

- (※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 578, 798, 503 円のうち 213, 289, 807 円を含めています。
- (※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

[資産]

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が 実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によって います。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該 帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は 実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳 簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額(単位:円)

外部出資(※1)

4,904,340,760円

外部出資等損失引当金

 $\triangle 2,869,820$ 円

合計

4,901,470,940円

- (※1) 外部出資のうち、上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

期	間	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5 年超
預	金	62, 117, 958, 137			154, 000, 000	19, 000, 000	
有価	証券						3, 602, 983, 771
(満期保有目	的の債権)						3, 399, 763, 771
(その他有価証がある	E券のうち満期 もの)						203, 220, 000
貸出金(※	(1 · 2)	4, 208, 707, 631	1, 771, 750, 204	1, 630, 569, 615	1, 426, 264, 838	1, 315, 591, 947	9, 282, 618, 826
経済事業未	収金(※3)	396, 987, 895					
合	計	66, 912, 203, 764	1, 771, 750, 204	1, 630, 569, 615	1, 580, 264, 838	1, 334, 591, 947	12, 885, 602, 597

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越819,573,108 円、購買貸越11,230,339 円については「1 年以内」に 含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。ま た、貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金578,798,503 円のうち 213,289,807 円を含めています。
- (※2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等542,289,797 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等207,162,596 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:円)

期	間	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(※ 1)	77, 740, 903, 008	5, 123, 455, 730	4, 512, 645, 648	1, 229, 699, 811	809, 922, 746	193, 726, 475
借入金		1, 593, 412, 020	13, 003, 607	10, 580, 498	8, 623, 960	6, 168, 106	6, 865, 991
設備借	入金	47, 019, 000	47, 019, 000	28, 563, 000	8, 632, 000	7, 661, 000	4, 828, 000
合	計	79, 381, 334, 028	5, 183, 478, 337	4, 551, 789, 146	1, 246, 955, 771	823, 751, 852	205, 420, 466

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

種類		貸借対照表 計上額①	時価②	差額(②一①)
時価が貸借対照表計上額	地方債	3, 299, 763, 771	3, 405, 970, 000	106, 206, 229
を超えるもの	小計	3, 299, 763, 771	3, 405, 970, 000	106, 206, 229
時価が貸借対照表計上額	地方債	100, 000, 000	99, 770, 000	△230, 000
を超えないもの	小計	100, 000, 000	99, 770, 000	△230, 000
合 計		3, 399, 763, 771	3, 505, 740, 000	105, 976, 229

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

種類		取得原価又は 償却原価①	貸借対照表 計上額②	差額(②一①)
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え	国債	200, 345, 260	203, 220, 000	2, 874, 740
原価又は負却原価を超え るもの 小計		200, 345, 260	203, 220, 000	2, 874, 740
合 計		200, 345, 260	203, 220, 000	2, 874, 740

なお、上記の差額から繰延税金負債 783,079 円を差し引いた額 2,091,661 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当期中に売却したその他有価証券

当期に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位:円)

種類	売却額	売却益
国 債	696, 299, 699	125, 257, 301
合 計	696, 299, 699	125, 257, 301

VI 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加えて、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は、928,098,916円です。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	1,027,902,976円
・勤務費用	9,222,086円
• 利息費用	6,064,627円
・数理計算上の差異の発生額	1,731,328円
・退職給付の支払額	\triangle 92,742,757円
②期末における退職給付債務	952,178,260円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	493,082,977円
・期待運用収益	6,212,846円
・数理計算上の差異の発生額	597,899円
・確定給付型年金制度への拠出金	31,201,920円
・退職給付の支払額	△ 38,132,000円
②期末における年金資産	492,963,642円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	952,178,260円
②確定給付型年金制度	$\triangle 492,963,642 $ \square
③未積立退職給付債務	459,214,618円
④ 未認識数理計算上の差異	3,950,489円
⑤貸借対照表計上額純額	463,165,107円
⑥退職給付引当金	463,165,107円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	9,222,086円
②利息費用	6,064,627円
③期待運用収益	△6,212,846円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,414,509円
小 計	11,488,376円
⑤ 特定退職共済制度への拠出金	70,612,400円
合計	82,100,776円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです

一般勘定 100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と 年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する記載

① 割引率 0.59%

② 期待運用収益率 1.26%

9. 特例業務負担金

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,201,480円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、364,743,000円となっています。

Ⅲ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

【繰延税金資産】

貸倒引当金	85,049,458円
退職給付引当金	126,149,510円
賞与引当金	11,920,456円
役員退職慰労金	15,065,386円
貸出金有税償却	19,182,648円
減損損失	43,820,142円
繰越欠損金	3,997,124円
その他	15,550,154円
繰延税金資産 小計	320,734,878円
評価性引当額	△235,331,471円
繰延税金資産合計 (A)	85,403,407円

【繰延税金負債】

その他有価証券評価差額金	$\triangle 783,079$ \Box
繰延税金負債合計 (B)	△783,079円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	84,620,328円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	72.99%
合併特別勘定取崩項目	40.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	\triangle 220.85%
住民税均等割等	79.24%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	51.67%
評価性引当額の増減	\triangle 387.28%
その他	0.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	\triangle 335.20%

5. 剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	28年度	29年度
1 当期未処分剰余金	88, 032, 787	128, 886, 039
2 剰余金処分額	79, 951, 243	120, 867, 245
(1) 利益準備金	20, 000, 000	30, 000, 000
(2) 任意積立金	50, 000, 000	80, 000, 000
目的積立金	50, 000, 000	80, 000, 000
(経営基盤強化積立金)	(50, 000, 000)	(80, 000, 000)
(施設再編整備積立金)	0	0
(3) 出資配当金	9, 951, 243	10, 867, 245
3 次期繰越剰余金	8, 081, 544	8, 018, 794

- 1. 出資配当は、年 0.30 %の割合で出資予約貯金に振込みます。
- 2. 目的積立金の内容は、次のとおりです。

種類	積立目的 積立目標額 取崩基準		取崩基準等	当期末残高
経営基盤強化積立金	経営基盤強化の為の積立金	5 億円	必要な経費が発生した 場合取り崩すものとする	140,000 千円
施設再編 整備積立金	施設再編整備の取り組 みにより多額の経費支 出に備える為の積立金	1億円	施設再編整備の取り組みにより多 額の経費支出が発生した場合に取 り崩すものとする	50,000 千円

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善の事業の費用に充てる ための繰越額 5,000,000円が含まれます。

6. 部門別損益計算書(平成29年度)

(単位:千円)

								(五匹・111)
X	分	計	信 用	共 済	農業関連	生活その他	営 農	共通管理費等
		н	事 業	事 業	事 業	事業	指導事業	八起日在夏节
事業収益 ①		9, 859, 327	967, 331	889, 510	2, 131, 854	5, 842, 906	27, 726	
事業費用 ②		6, 771, 240	237, 555	75, 611	1, 652, 274	4, 754, 492	51, 308	
事業総利益③(①-	2)	3, 088, 087	729, 776	813, 899	479, 580	1, 088, 414	△ 23, 582	
事業管理費 ④		2, 933, 742	466, 789	421, 634	645, 566	1, 261, 346	138, 407	
(うち減価償却費⑤)	(130, 106)	(9, 332)	(10, 120)	(25, 900)	(70, 037)	(14, 717)	
(うち人件費⑤')		(2, 075, 931)	(360, 503)	(345, 440)	(467, 313)	(800, 423)	(102, 252)	
	うち共通管理費 ⑥		106, 068	115, 546	127, 028	272, 538	18, 180	△ 639, 360
	(うち減価償却費⑦)		(9, 281)	(10, 110)	(11, 115)	(23, 845)	(1, 591)	(△55, 942)
	(うち人件費⑦')		(46, 103)	(50, 222)	(55, 213)	(118, 459)	(7, 902)	(△277, 899)
事業利益 ⑧ (③-	(4)	154, 345	262, 987	392, 265	△ 165,986	△ 172, 932	△ 161, 989	
事業外収益 ⑨		127, 210	21, 104	22, 990	25, 274	54, 225	3, 617	
	うち共通分 ⑩		21, 104	22, 990	25, 274	54, 225	3, 617	△ 127, 210
事業外費用 ⑪		12, 412	2, 059	2, 243	2, 466	5, 291	353	
	うち共通分 ⑫		2, 059	2, 243	2, 466	5, 291	353	△ 12, 412
経常利益 ⑬ (8+9	-(11)	269, 143	282, 032	413, 012	△ 143, 178	△ 123, 998	△ 158, 725	
特別利益 ⑭		33, 423	5, 545	6, 040	6, 641	14, 247	950	
	うち共通分 ⑮		5, 545	6, 040	6, 641	14, 247	950	△ 33, 423
特別損失 16		296, 992	49, 270	53, 673	59, 006	126, 598	8, 445	
	うち共通分 ⑰		49, 270	53, 673	59, 006	126, 598	8, 445	△ 296, 992
税引前当期利益 ⑱		5, 574	238, 307	365, 379	△ 195, 543	△ 236, 349	△ 166, 220	
((3)+(4)-(6))		0, 0.11	200, 001	000, 010	2 100,010	200,010		
営農指導事業分配賦額 19			40, 269	42, 516	33, 587	49, 848	△ 166, 220	
営農指導事業分配賦後								
税引前当期利益 20		5, 574	198, 038	322, 863	△ 229, 130	△ 286, 197		
(18-19)								
(分)								

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

(職員数割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)

(1) 八旭日在貝寸

(均等割+事業総利益割)

(2) 営農指導事業

2

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位:%)

							(+ 1	1 /0/				
区	分	信	用	共	済	農業	関連	生活そ	一の他	営	農	計
ŭ.	23	事	業	事	業	事	業	事	業	指導	事業	П
共 通 管	理費等		16.6%		18. 1%		19. 9%		42.6%		2.8%	100.0%
営農指	導 事 業		24. 2%		25.6%		20. 2%		30.0%			100.0%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業 年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に 関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に 表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制 が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年7月5日 あまくさ農業協同組合 代表理事組合長 川口 義英

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、人、%)

	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経	常収益 (事業収益)	11, 439, 289	10, 768, 439	10, 528, 028	10, 040, 632	9, 859, 327
	信用事業収益	1, 032, 604	979, 777	1, 032, 818	846, 947	967, 331
	共済事業収益	832, 207	828, 025	842, 343	846, 514	889, 510
	農業関連事業収益	2, 806, 143	2, 692, 929	2, 586, 367	2, 318, 512	2, 131, 854
	その他事業収益	6, 768, 335	6, 267, 708	6, 066, 500	6, 028, 659	5, 870, 632
経	常利益	158, 538	200, 324	136, 591	127, 098	296, 143
当	期剰余金	148, 438	153, 777	102, 168	23, 466	24, 257
出	資金	3, 749, 597	3, 671, 727	3, 557, 306	3, 468, 159	3, 664, 108
(日	出資口数)	(3, 749, 597)	(3,671,727)	(3, 557, 306)	(3, 468, 159)	(3, 664, 108)
総	資産額	88, 119, 297	89, 099, 216	88, 532, 549	98, 692, 360	100, 503, 950
純	資産額	5, 375, 128	5, 539, 362	5, 528, 667	5, 447, 148	5, 679, 683
貯	金等残高	78, 750, 129	79, 613, 247	79, 170, 270	87, 949, 748	89, 610, 353
貸	出金残高	19, 580, 480	20, 310, 650	21, 182, 754	20, 219, 819	20, 064, 503
有	価証券残高	7, 058, 941	6, 387, 972	4, 840, 748	4, 218, 611	3, 602, 983
剰	余金配当金額	10, 645	17, 431	16, 854	9, 951	10, 867
	出資配当額	10, 645	17, 431	16, 854	9, 951	10, 867
	事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職	員数	597	585	562	540	517
単	体自己資本比率	12. 68	12. 12	12. 33	9. 91	10. 54

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 - 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 - 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 - 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示等2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

			\ + \-\-\-\-\\
項目	28年度	29年度	増減
資金運用収支	745, 074	774, 749	29, 675
役務取引等収支	22, 935	24, 081	1, 146
その他信用事業収支	△ 136, 329	△ 50,054	86, 275
信用事業粗利益	631, 680	729, 776	98, 096
(信用事業粗利益率)	(0.76)	(0.84)	0.08
事業粗利益	3, 065, 218	3, 088, 087	22, 869
(事業粗利益率)	(3. 15)	(3.06)	△ 0.09

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

	項目		28年度		29年度			
	以 日	平均残高	利息	利回	平均残高	利 息	利回	
資	金運用勘定	81, 852, 738	746, 251	0. 91	85, 730, 200	721, 408	0.84	
	うち預金	56, 941, 833	332, 136	0. 58	61, 619, 667	349, 811	0. 57	
	うち有価証券	4, 429, 183	32, 328	0. 73	3, 886, 746	26, 480	0. 68	
	うち貸出金	20, 481, 722	381, 787	1.86	20, 223, 787	345, 117	1. 71	
資	金調達勘定	88, 466, 976	47, 605	0.05	92, 031, 831	50, 068	0.05	
	うち貯金・定期積金	87, 431, 408	45, 307	0.05	90, 381, 899	48, 348	0.05	
	うち借入金	1, 035, 568	2, 298	0. 22	1, 649, 932	1,720	0. 10	
総	資金利ざや	_	_	0. 28	_	_	0. 28	

(注)

- 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)
- 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強 奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

	項目	28年度増減額	29年度増減額
受 取	利息	△ 32, 398	△ 24,842
	うち預金	20, 970	17, 675
	うち有価証券	△ 12,071	△ 5,848
	うち貸出金	△ 41, 297	△ 36, 669
支 払	利 息	△ 2,129	△ 3,983
	うち貯金・定期積金	△ 1,526	△ 3, 405
	うち借入金	△ 603	△ 578
3	差し引き	△ 30, 269	△ 20,859

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 - 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強 奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:千円,%)

種	類		28年度		29年度		増減
流動	性貯	金	35, 236, 178	(39. 7)	36, 710, 459	(40.6)	1, 474, 281
定期	性貯	金	52, 161, 008	(60. 2)	53, 631, 790	(59. 3)	1, 470, 782
そのか	他の貯る	<i>k</i> s1	34, 222	(0.1)	39, 649	(0.1)	5, 427
	計		87, 431, 408	(100.0)	90, 381, 898	(100.0)	2, 950, 490
譲渡	性貯	全	0	(0)	0	(0)	0
合	計		87, 431, 408	(100.0)	90, 381, 898	(100.0)	2, 950, 490

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 - 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 - 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:千円,%)

種	類	28年度		29年度		増	減
定期貯金		49, 742, 686	(100.0)	50, 998, 529	(100.0)		1, 255, 843
うち固定金	利定期	49, 668, 140	(99.9)	50, 927, 745	(99.9)		1, 259, 605
うち変動金	利定期	74, 546	(0.1)	70, 784	(0.1)		△ 3,762

(注)

- 1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
- 2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
- 3. () 内は構成比です。

(2)貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

種 類	28年度	29年度	増減
手形貸付	420, 336	379, 296	△ 41,040
証書貸付	19, 167, 210	18, 980, 685	△ 186, 525
当座貸越	911, 207	883, 122	△ 28,085
割引手形	0	0	0
合 計	20, 498, 753	20, 243, 103	△ 255, 650

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円,%)

						(十四・111) /0/
種	類	28年度		29年度	増減	
固定金	企 利貸出	15, 126, 353	(74.8)	15, 680, 477	(78. 2)	554, 124
変動金	企 利貸出	5, 093, 466	(25. 2)	4, 384, 026	(21.8)	△ 709, 440
合	計	20, 219, 819	(100.0)	20, 064, 503	(100.0)	△ 155, 316

⁽注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

種類	28年度	29年度	増減
貯金・定期積金等	456, 736	465, 985	9, 249
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	456, 736	465, 985	9, 249
農業信用基金協会保証	5, 434, 213	5, 531, 180	96, 967
その他保証	183, 024	188, 591	5, 567
小 計	5, 617, 237	5, 719, 771	102, 534
信用	14, 145, 846	13, 878, 747	△ 267, 099
合 計	20, 219, 819	20, 064, 503	△ 155, 316

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

種類	28年度	29年度	増減
貯金・定期積金等	-	-	
有価証券	-	-	
動産	-	-	
不動産	-		
その他担保物	-	-	
小 計	-	-	
信用	-	-	
合 計	-	-	

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円,%)

種類	28年度		29年度	増	減	
設備資金	2, 864, 619	(25. 1)	3, 016, 310	(26. 4)		151, 691
運転資金	8, 540, 238	(74. 9)	8, 389, 422	(73. 6)	Δ	150, 816
合 計	11, 404, 857	(100.0)	11, 405, 732	(100.0)		875

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

種類	28年度		29年度		増減
農業	1, 196, 957	(5. 91)	1, 790, 903	(8. 93)	593, 946
林業	8, 870	(0.04)	4, 080	(0.02)	△ 4,790
水産業	406, 039	(2.01)	362, 620	(1.81)	△ 43, 419
製造業	459, 258	(2. 27)	429, 544	(2. 14)	△ 29,714
鉱業	2, 957	(0.02)	2, 743	(0.01)	△ 214
建設・不動産業	804, 762	(3. 98)	675, 882	(3. 37)	△ 128,880
電気・ガス・熱供給水道業	15, 769	(0.08)	51, 598	(0. 26)	35, 829
運輸・通信業	291, 717	(1. 44)	382, 929	(1.91)	91, 212
金融・保険業	1, 273, 307	(6. 30)	1, 297, 742	(6. 47)	24, 435
卸売・小売・サービス業・飲食業	1, 256, 553	(6. 21)	1, 309, 424	(6. 52)	52, 871
地方公共団体	6, 695, 702	(33. 12)	6, 972, 846	(34. 75)	277, 144
非営利法人	0	(0.00)	0	(0.00)	0
その他	7, 807, 928	(38. 62)	6, 784, 192	(33. 81)	△ 1,023,736
合 計	20, 219, 819	(100.00)	20, 064, 503	(100.00)	△ 155, 316

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

種類	28年度	29年度	増減
農業	1, 196, 957	1, 157, 840	△ 39, 117
穀作	29, 189	24, 398	△ 4,791
野菜・園芸	127, 629	123, 253	△ 4, 376
果樹・樹園農業	96, 876	94, 552	△ 2,324
工芸作物	3, 662	3, 628	△ 34
養豚・肉牛・酪農	178, 933	152, 526	△ 26, 407
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	760, 668	759, 483	△ 1,158
農業関連団体等	0	0	0
合 計	1, 196, 957	1, 157, 840	△ 39, 117

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に 必要な資金や農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 - 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 - 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:千円)

種類	28年度	29年度	増減
プロパー資金	872, 049	886, 544	14, 495
農業制度資金	273, 446	273, 446 271, 296	
(農業近代化資金)	(136, 674)	(122, 508)	14, 166
(その他制度資金)	(136, 772)	(148, 788)	△12, 016
合計	1, 145, 495	1, 157, 840	12, 345

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 - 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 - 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:千円)

種類	28年度	29年度	増減
日本政策金融公庫資金	12, 861	10, 700	△ 2,161
その他	60, 281	47, 954	△ 12, 327
合計	73, 142	58, 654	△ 14, 488

(注)1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	増減
破綻先債権額	109, 235	106, 937	△ 2,298
延滞債権額	649, 951	656, 778	6, 827
3ヵ月以上延滞債権額	3, 636	0	△ 3, 636
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	762, 822	763, 715	893

(注)1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て 又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除 く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイから ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および 延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、 債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月 以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

	28年度					29年度				
区 分	加光硅市	期首残高 期中増加 額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加	期中海	咸少額	期末残高
	朔目炫闹		目的使用	その他	别不然同	州日7天同	額	目的使用	その他	别不"这向
一般貸倒引当金	72, 553	69, 576	0	72, 553	69, 576	69, 576	67, 654	0	69, 576	67, 654
個別貸倒引当金	367, 756	358, 191	0	367, 756	358, 191	358, 191	375, 757	1, 570	356, 621	375, 757
合 計	440, 309	427, 767	0	440, 309	427, 767	427, 767	443, 411	1, 570	426, 197	443, 411

⑪ 貸出金償却の額

項目	28年度	29年度
貸出金償却額	0	0

3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類		28年	F度	29年度		
1里 独		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向	
送金・振込為替	件数	87, 705	180, 297	83, 375	177, 135	
公亚 "派公祠有"	金額	42, 326, 183	53, 980, 938	43, 893, 314	50, 844, 805	
代金取立為替	件数	57	91	49	74	
八並以立為有	金 額	75, 289	126, 712	66, 984	118, 718	
かた カ、 抹	件数	2, 279	2, 439	1, 849	2, 498	
雑為替	金 額	1, 283, 846	1, 758, 436	1, 402, 695	2, 240, 124	
合 計	件 数	90, 041	182, 827	85, 273	179, 707	
П П	金額	43, 685, 318	55, 866, 086	45, 362, 993	53, 203, 647	

(4)有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

種 類	28年度	29年度	増減
国 債	710, 652	487, 025	△ 223, 627
地方債	3, 399, 679	3, 399, 721	42
政府保証債	0	0	0
金 融 債	318, 852	0	△ 318, 852
短期社債	0	0	0
社 債	0	0	0
株式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	4, 429, 183	3, 886, 746	△ 542, 437

⁽注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

								'	、甲位:十円)	
種	類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
	28年度									
国	債						818, 890		818, 890	
地方	債				1, 399, 661	2, 000, 060			3, 399, 721	
政府保証	正債									
金 融	債									
短期袖	土 債									
社	債									
株	式									
その他の	の証券									
					29年度					
国	債						203, 220		203, 220	
地方	債				2, 199, 764	1, 200, 000			3, 399, 764	
政府保証	正債									
金 融	債									
短期袖	土債									
社	債									
株	式									
その他の	の証券									

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:千円)

	28 [£]			年度
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含 まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含 まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債券]

	红		類		28 年度				29 年度	
	種		類	貸借対照表計上額	時 価	差	額	貸借対照表計上額	時 価	差額
	玉		債							
	地	方	債	3, 299, 721	3, 418, 150		118, 429	3, 299, 764	3, 405, 970	106, 206
時価が貸借	政席	牙保証	:債							
対照表計上	金	融	債							
額を超える	短其	朝 社	債							
もの	社		債							
	その	他の証	E券							
	小		計	3, 299, 721	3, 418, 150		118, 429	3, 299, 764	3, 405, 970	106, 206
	国		債							
	地	方	債	100,000	99, 430		△570	100,000	99, 770	△230
時価が貸借	政系	牙保証	債							
対照表計上	金	融	債							
額を超えな	短其	朝 社	債							
いもの	社		債							
	その	他の証	E券				·			
	小		計	100,000	99, 430		△570	100,000	99, 770	△230
合	Ī	計		3, 399, 721	3, 517, 580		117, 859	3, 399, 764	3, 505, 740	105, 976

[その他有価証券]

(単位:千円)

		28 年度			29 年度			
	種	類	貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額
	株	式						
A H A I III 士	債	券						
貸借対照表	国	債	818, 890	696, 300	122, 590			
計上額が取 得原価又は	地	方 債						
情が個文は 償却原価を	短	期 社債						
超えるもの	社	債						
MEX. 2007	その	他の証券						
	勺	計	818, 890	696, 300	122, 590			
	株	式						
貸借対照表	債	券						
計上額が取	玉	債				2 03, 220	203, 220	0
得原価又は	地	方 債						
償却原価を	短	期 社債						
超えないも	社	債						
0	その	他の証券						
	小	計						
合		計				203, 220	203, 220	0

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:万円)

	種類	28年	三 度	29年	F度
	性 類	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生	終身共済	822, 552	12, 564, 874	240, 307	11, 759, 678
命	定期生命共済	6, 100	186, 640	1,600	172, 490
HII	養老生命共済	232, 619	7, 001, 931	97, 585	6, 231, 194
総	うちこども共済	81, 710	1, 537, 613	3, 920	1, 472, 246
	医療共済	13, 200	147, 170	3, 500	141, 220
合	がん共済	_	17, 650	_	16, 750
共	定期医療共済	_	75, 000	_	71,850
一共	介護共済	5, 938	46, 173	_	41, 474
済	年金共済	_	86, 200	593	78, 200
建物	7更生共済	1, 311, 510	18, 758, 768	5, 326, 764	19, 013, 261
	合 計	2, 391, 919	38, 884, 406	5, 670, 349	37, 526, 117

⁽注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は 死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特 約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:万円)

				(1 1 7 1 7 1 1 7 1	
種類	28年	F度	29年度		
種類	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
医療共済	72, 378	666, 110	25, 813	668, 483	
がん共済	4, 740	69, 037	2, 762	67, 900	
定期医療共済	-	29, 150	-	27, 700	
合 計	77, 118	764, 297	28, 575	764, 083	

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位:万円)

種類	28年	F度	29年度		
1里 規	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
介護共済	20, 563	151, 265	13, 989	137, 204	
合 計	20, 563	151, 265	13, 989	137, 204	

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:万円)

種類	28年	F 度	29年度		
1里 規	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
年金開始前	21, 113	204, 954	14, 828	194, 078	
年金開始後	_	68, 234	_	65, 347	
合 計	21, 113	273, 188	14, 828	259, 425	

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額) を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:万円)

種類	28年	F度	29年度		
1里 規	金額	掛金	金額	掛金	
火災共済	1, 148, 052	1, 118	1, 130, 968	1, 107	
自動車共済		77, 101		75, 261	
傷害共済	16, 587, 800	434	15, 958, 550	431	
団体定期生命共済				_	
定額定期生命共済	2, 400	12	2, 200	11	
賠償責任共済		67		66	
自賠責共済		9, 228		8, 389	
合 計		87, 960		85, 265	

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 - 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1)買取購買品(生産資材)取扱実績

(単位:千円)

種類	28年	F度	29年度		
個 規	供給高	手数料	供給高	手数料	
肥料	294, 833	32, 136	281, 012	33, 019	
飼 料	157, 248	9, 227	157, 589	8, 858	
農業機械	327, 734	34, 788	280, 856	34, 239	
自動車	361, 083	16, 975	344, 579	17, 399	
農薬	253, 659	26, 813	246, 485	24, 644	
油類	1, 192, 493	194, 217	1, 309, 343	193, 260	
その他資材	521, 928	38, 828	518, 830	35, 735	
合 計	3, 108, 978	352, 984	3, 138, 694	347, 154	

(2)受託販売品取扱実績

	28年	F度	29年度		
性 類	販売高	手数料	販売高	手数料	
米	398, 368	9, 655	477, 249	10, 554	
麦・豆・雑穀	382	9	373	9	
野菜	944, 446	23, 079	900, 038	22, 297	
果実	1, 074, 774	24, 984	1, 300, 201	30, 063	
花き・花木	386, 984	6, 189	380, 431	7, 045	
畜 産 物	1, 335, 646	8, 916	1, 104, 005	8, 371	
その他	13, 896	359	11,677	271	
合 計	4, 154, 496	73, 191	4, 173, 974	78, 610	

(3)保管事業取扱実績

(単位:千円)

	項目	28年度	29年度
	保管料	2, 912	3, 592
収益	保管雑収入	0	0
	計	2, 912	3, 592
費用	保管雑費	12	135
用	m _L	12	135
	収 支	2, 900	3, 457

(4)農業利用事業取扱実績

			(井)江・111/
	項目	28年度	29年度
	ライスセンター収益	29, 538	35, 484
	機械利用収益	2, 104	1, 715
	リース事業収益	36, 330	30, 692
収益	牛 畜 産 収 益	1, 355	1, 380
	育 苗 収 益	94, 020	97, 636
	その他利用収益	2, 882	3, 201
	計	166, 229	170, 108
	ライスセンター費用	8, 742	11, 189
	機械利用費用	956	1, 274
	リース事業費用	16, 532	12, 994
費用	牛 畜 産 費 用	103	175
	育 苗 費 用	53, 416	56, 422
	その他利用費用	47	86
	# 	79, 796	82, 140
	収支	86, 433	87, 968

(5)加工事業取扱実績

(単位:千円)

		項	ĺ	目				28年度	29年度
	精		米		収		益	0	0
	農	産	加		工	収	益	1, 487	1, 058
収益	製		茶		収		益	2, 177	1, 647
益	堆		肥		収		益	5, 142	5, 234
	そ	の	他	加	エ	収	益	0	0
	計							8, 806	7, 939
	精		米		費		用	0	0
	農	産	加		エ	費	用	1, 753	767
費用	製		茶		費		用	1, 434	1, 043
用	堆		肥		費		用	1, 571	1, 400
	そ	の	他	加	工	費	用	0	0
							計	4, 758	3, 210
		収		支	Ž			4, 048	4, 729

(6)農用地調整農業経営事業取扱実績

	項目	28年度	29年度
	円滑化事業受取賃貸料	3, 428	3, 128
	農作業受委託益	22, 088	23, 642
収益	農用地利用調整補助金	2, 168	2, 153
	農用地利用調整雑収入	256	256
	計	27, 940	29, 179
	円滑化事業受取賃貸料	4, 464	4, 294
費用	農作業受委託費用	14, 113	13, 823
用	農用地利用調整費用	241	257
	計	18, 818	18, 374
	収 支	9, 122	10, 805

(7) 畜産・選果場事業取扱実績

	項 目	28年度	29年度
	畜 産 団 地 収 益	132, 550	0
	みかん選果場会計収益	69, 906	89, 176
収 益	黒牛検定センター収益	126, 957	128, 078
	繁殖牛センター収益	63, 298	60, 509
	計	392, 711	277, 763
	畜 産 団 地 費 用	132, 550	0
	みかん選果場会計費用	0	0
費用	黒牛検定センター費用	118, 034	119, 216
	繁殖牛センター費用	48, 050	49, 300
	1111111	298, 634	168, 516
	収 支	94, 077	109, 247

4. 生活その他事業取扱実績

(1)買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位:千円)

				28年	F 度	29年度			
	種類			供給高	粗収益	供給高	粗収益		
				兴 和 向	(手数料)	兴 和同	(手数料)		
日	用	雑	貨	231, 971	27, 953	200, 009	24, 096		
食			밆	607, 763	106, 596	547, 923	95, 120		
住			宅	41, 146	2, 441	52, 626	2, 851		
L	I	O	G	371, 784	210, 150	367, 415	196, 737		
独	立	店	舗	2, 483, 898	461, 577	2, 378, 790	438, 362		
	合	計		3, 736, 562	808, 717	3, 546, 763	757, 166		

(2) 生活利用事業取扱実績

		項	目				28年度	29年度
収益	葬	祭	事	業	収	益	512, 586	442, 015
益			言	+			512, 586	442, 015
費用	葬	祭	事	業	費	用	311, 191	271, 383
用			ŧ	+			311, 191	271, 383
		収		支			201, 395	170, 632

(3)介護事業取扱実績

(単位:千円)

	項目	28年度	29年度
	訪 問 介 護 収 益	20, 049	18, 999
	居宅介護支援収益	3, 544	2, 161
収益	高齢者生活支援収益	4, 579	5, 031
	通所介護収益	25, 248	20, 916
	11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-	53, 420	47, 107
	介 護 労 務 費	0	0
費用	高齢者生活支援費用	490	599
用	介 護 雑 費	2, 107	2, 169
	1	2, 597	2, 768
	収 支	50, 823	44, 339

(4) 有線放送・簡易局事業取扱実績

		項	目				28年度	29年度
	有	線	放	送	収	益	14, 180	12, 784
収益	簡	易	月	=	収	益	8,003	8, 061
			言	+			22, 183	20, 845
	有	線	放	送	費	用	5, 107	5, 865
費用	簡	易	月	=	費	用	197	112
			計	+			5, 304	5, 977
		収		支			16, 879	14, 868

(5) その他経済事業取扱実績

(単位:千円)

		項	目				28年度	29年度
収益	旅	行	事	業	収	益	10	0
益				H			10	0
費用	旅	行	事	業	費	用	0	0
用			i	H			0	0
		収		支			10	0

5. 指導事業

		項	目			28年度	29年度
	賦		課		金	9, 339	8, 977
	指	導	補	助	金	6, 804	7, 397
収入	実	費		収	入	799	756
	指	導	雑	収	入	14, 820	10, 596
			計			31, 762	27, 726
	బ	農	改	善	費	8, 014	9, 289
	生	活	改	善	費	7, 466	7, 773
支出	教	育	情	報	費	5, 692	5, 290
出	組	織	育	成	費	34, 835	32, 495
	農	政	活	動	費	4, 305	4, 234
			計			60, 312	59, 081
		収	支			△ 28, 550	△ 31, 355

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項目	28年度	29年度	増減
総資産経常利益率	0. 13	0. 27	0.14
資本経常利益率	2. 28	4. 83	2. 55
総資産当期純利益率	0. 02	0.02	0.00
資本当期純利益率	0. 42	0. 44	0.02

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 - 2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
 - 3. 総資産当期純利益率
 - =当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100
 - 4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区	分	28年度	29年度	増減
貯貸率	期末	22. 99	22. 39	△ 0.60
以 貞守	期中平均	23. 43	22. 38	△ 1.05
貯証率	期末	4. 80	4. 02	△ 0.78
只1 配学	期中平均	5. 07	4. 30	△ 0.77

- (注) 1. 貯貸率(期 末)=貸出金残高/貯金残高×100
 - 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100
 - 3. 貯証率(期 末)=有価証券残高/貯金残高×100
 - 4. 貯証率 (期中平均) =有価証券平均残高/貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円・%)

	28年度		29年度	
		経過措置		経過措置
項目		による不		による不
		算入額		算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3, 715, 162		4, 130, 433	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3, 468, 159		3, 664, 108	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	408, 032		518, 886	
うち、外部流出予定額 (△)	0		10, 867	
うち、上記以外に該当するものの額	△151, 078		△41, 693	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	69, 575		67, 654	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	69, 575		67, 654	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る	0		0	
基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて	0		0	
発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に				
係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の	733, 561		590, 107	
四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本				
に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4, 518, 299		4, 788, 196	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライ	12, 955		142	
ツに係るものを除く。)の額の合計額				
うち、のれんに係るものの額	0		142	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・	12, 955	8	0	
ライツに係るもの以外の額				
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0		0	
適格引当金不足額	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	

	28年度		29年度	
		経過措置		経過措置
項目		による不		による不
		算入額		算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であっ	0		0	
て自己資本に算入される額				
前払年金費用の額	0		0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるも	0		0	
のを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	185, 939	123, 959	211, 618	52, 904
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該	0		0	
当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係	0		0	
る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限	0		0	
る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該	0		0	
当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係	0		0	
る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限	0		0	
る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	198, 895		211, 760	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ)				
自己資本の額((イ)一(ロ)) (ハ)	4, 319, 404		4, 576, 435	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	37, 510, 356		37, 523, 365	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に				
算入される額の合計額	△507, 341		△730, 351	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ	8, 637		0	
・サービシング・ライツに係るものを除く)				
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2, 328, 765		2, 185, 585	

			28年度		29年度	
				経過措置		経過措置
		項目		による不		による不
				算入額		算入額
		うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オ	ペレ	ーショナル・リスク相当額の合計額を八				
パ	ーセ	ントで除して得た額	6, 050, 207		5, 896, 228	
信	用リ	スク・アセット調整額	0		0	
オ	ペレ	ーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リ	スク	・アセット等の額の合計額 (二)	43, 560, 563		43, 419, 594	
自	己資	本比率				
自	己資	本比率((ハ)/(ニ))	9. 91%		10. 54%	

(注)

- 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

		28年度			29年度	(単位:十円)
区 分	エクスポー ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポー ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中 央銀行向け	697, 355	0	0	200, 677	0	0
我が国の地方公共団体向 け	10, 196, 657	0	0	10, 161, 242	0	C
地方公共団体金融機構向 け	0	0	0	0	0	(
我が国の政府関係機関向 け	0	0	0	0	0	(
地方三公社向け	0	0	0	0	0	(
金融機関及び第一種金融 商品取引業者向け	59, 197, 753	11, 962, 750	478, 510	62, 194, 027	12, 438, 805	497, 552
法人等向け	338, 690	338, 690	13, 548	769, 861	769, 861	30, 794
中小企業等向け及び個人 向け	4, 217, 909	3, 163, 433	126, 537	3, 810, 435	2, 857, 827	114, 313
抵当権付住宅ローン	560, 137	196, 048	7, 842	502, 124	175, 743	7, 030
不動産取得等事業向け	304, 065	304, 065	12, 163	273, 850	273, 850	10, 954
三月以上延滞等	794, 005	1, 037, 036	41, 481	669, 693	898, 015	35, 921
取立未済手形	12, 195	2, 439	98	17, 188	3, 437	137
信用保証協会等保証付	5, 432, 477	543, 248	21, 730	5, 521, 085	552, 109	22, 084
共済約款貸付	181, 354	0	0	183, 449	0	C
出資等	621, 208	621, 208	24, 848	684, 688	684, 688	27, 388
複数の資産を裏付とする 資産(所謂ファンド)の うち、個々の資産の把握 が困難な資産	0	0	0	0	0	C
証券化	0	0	0	0	0	C
上記以外	12, 555, 256	20, 363, 214	814, 529	12, 290, 828	20, 099, 046	803, 962
合 計	95, 897, 370	38, 532, 134	1, 541, 285	98, 028, 772	38, 753, 385	1, 550, 135
-ペレーショナル・リスクに対 する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・ 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル 8%で除して得た額		所要自己資本額
	а	ı	$b = a \times 4 \%$	6	1	$b = a \times 4 \%$
		6, 050, 207	242, 008		5, 896, 228	235, 849
	リスク・アセッ	ト等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセッ	ト等(分母)計	所要自己資本額
所要自己資本額計	а		$b = a \times 4 \%$	6	ı	$b = a \times 4 \%$
		43, 560, 563	1, 742, 423		43, 419, 594	1, 736, 784

(注)

- 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達 手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係 る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額

÷8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y 's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。
- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

					28年度			(単位:十円) 29年度					
					28年度		三月以上延滞			29年度		三月以上延滞	
			信用リスクに 関するエクス ポージャーの 残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリ バティブ	エクスポー ジャー	信用リスクに 関するエクス ポージャーの 残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリ バティブ	エクスポー ジャー	
	国卢		96, 255, 562	20, 942, 245	4, 098, 940	0	1, 119, 337	98, 404, 021	20, 687, 205	3, 602, 304	0	1, 020, 759	
	国夕	k	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C	
地均	成別多	浅高計	96, 255, 562	20, 942, 245	4, 098, 940	0	1, 119, 337	98, 404, 021	20, 687, 205	3, 602, 304	0	1, 020, 759	
		農業	107, 369	106, 569	0	0	20, 430	116, 951	116, 151	0	0	19, 941	
		林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
		水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
		製造業	154, 699	154, 699	0	0	63, 966	134, 691	134, 691	0	0	59, 504	
		鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
	法	建設・不動産業	57, 437	57, 437	0	0	0	45, 950	45, 950	0	0	(
	人	電気・ガス・熱供 給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
		金融・保険業	64, 490, 019	1, 250, 175	0	0	0	67, 500, 426	1, 250, 348	0	0	0	
		卸売・小売・飲食・ サービス業	355, 831	182, 687	0	0	0	727, 434	519, 316	0	0	(
		日本国政府・地方公 共団体	10, 895, 814	6, 796, 874	4, 098, 940	0	0	10, 363, 720	6, 761, 416	3, 602, 304	0	(
		上記以外	611, 928	295, 314	0	0	147, 802	654, 818	325, 776	0	0	60, 578	
	個丿		12, 453, 668	12, 086, 647	0	0	887, 139	11, 905, 244	11, 522, 759	0	0	880, 736	
	その)他	7, 128, 797	11, 843	0	0	-	6, 954, 787	10, 798	0	0	-	
業和	重別列	浅高計	96, 255, 562	20, 942, 245	4, 098, 940	0	1, 119, 337	98, 404, 021	20, 687, 205	3, 602, 304	0	1, 020, 759	
	1 年	F以下	61, 057, 457	2, 071, 066	0	0		64, 217, 255	2, 081, 268	0	0	/	
	1 年	F超3年以下	889, 464	889, 464	0	0		826, 646	826, 645	0	0		
	3 年	F超5年以下	1, 783, 741	1, 629, 741	0	0		1, 341, 877	1, 241, 828	100, 049	0		
	5年	F超7年以下	3, 439, 114	2, 138, 516	1, 300, 598	0		5, 657, 109	3, 255, 910	2, 401, 199	0		
	7年	F超10年以下	5, 598, 740	3, 497, 753	2, 100, 986	0		3, 200, 117	2, 299, 738	900, 379	0		
	10年	F超	10, 379, 271	9, 681, 915	697, 356	0		10, 300, 133	10, 099, 456	200, 677	0		
	期间	艮の定めのないもの	13, 107, 775	1, 033, 790	0	0		12, 860, 884	882, 360	0	0		
残存	字期	間別残高計	96, 255, 562	20, 942, 245	4, 098, 940	0		98, 404, 021	20, 687, 205	3, 602, 304	0		

(注)

- 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。 「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

									(東	単位:千円)
			28年度					29年度		
区 公	4 光 年	141 141 141 141	10000000000000000000000000000000000000	(少額	早報干明	相光雅中	批品抽种加好	期中減少額	沙額	中班十二年
	Ш	对下后仰食	目的使用	その他	为个次同	翌日次司	为十年加供	目的使用	その他	州个次同
一般貸倒引当金	72, 553	69, 576		72, 553	69, 576	69, 576	67,654	I	69, 576	67, 654
個別貸倒引当金	367, 756	358, 191	0	367, 756	358, 191	358, 191	375, 756	1,570	356, 621	375, 756

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

	14 班 人 二	真田紙筒型				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		男木凭尚 頁	375, 756	0	375, 756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,652	338, 104	
废	少額	その他	356, 621	0	356, 621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	356, 621	
29年度	期中減少額	目的使用	1,570	0	1,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,570	
	出来に	朔中瑁伽領	375, 756	0	375, 756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	375, 756	
	期首残高期		358, 191	0	358, 191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,652	320, 539	
	貸出金償却					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		别木绣卣	358, 191	0	358, 191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,652	320, 539	
凍	少額	その他	367, 756	0	367, 756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	476	367, 280	1
28年度	期中减少額	目的使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2444年27年2	州中瑁伽領	358, 191	0	358, 191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	332	357, 859	
		朔自然尚	367, 756	0	367, 756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37, 796	329, 960	
	区 公		囲	国外	地域別計	農業	林業	水産業	製造業	鉱業	法 建設・不動産業	電気・ガス・熱供 給・水道業	運輸・通信業	金融・保険業	卸売・小売・飲食・ サービス業	上記以外	個人	4

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

			28年度			29年度	
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
	リスク・ウエイト0%	0	12, 611, 007	12, 611, 007	0	12, 031, 179	12, 031, 179
	リスク・ウエイト10%	0	5, 339, 026	5, 339, 026	0	5, 441, 471	5, 441, 471
信 用	リスク・ウエイト20%	0	59, 049, 264	59, 049, 264	0	62, 207, 914	62, 207, 914
カリス	リスク・ウエイト35%	0	557, 728	557, 728	0	501, 725	501, 725
ク削	リスク・ウエイト50%	0	400, 201	400, 201	0	399, 523	399, 523
減 効	リスク・ウエイト75%	0	3, 670, 194	3, 670, 194	0	3, 302, 186	3, 302, 186
ク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト100%	0	11, 634, 687	11, 634, 687	0	11, 357, 382	11, 357, 382
※	リスク・ウエイト150%	0	615, 563	615, 563	0	561, 755	561, 755
高	リスク・ウエイト200%	0	4, 839, 254	4, 839, 254	0	4, 839, 376	4, 839, 376
	リスク・ウエイト250%	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・	ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
	計	0	98, 716, 924	98, 716, 924	0	100, 642, 511	100, 642, 511

(注)

- 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、 経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置に よってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出に おいて、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合 に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイト を適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスクウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスクウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し 行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

		28年度			29年度	(平位、1円)
区分	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	6, 685	0	0	3, 302	0	0
法人等向け	5, 321	0	0	4, 120	0	0
中小企業等向け及び個人向け	363, 983	0	0	342, 277	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	14, 254	0	0	20, 453	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	49, 491	0	0	95, 437	0	0
合計	439, 734	0	0	465, 589	0	0

(注)

- 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに 関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	28 年	渡	29 年度		
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額	
上場	_		_	_	
非上場	_	_	_	_	
合 計	_	_	_	_	

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

	28 年度			29 年度	
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

28年	度	29 年	度
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

28 年	渡	29 年	度
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、また リスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切 なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとお りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。 金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(△)

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとに余裕金運用委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を 策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	28 年度	29 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	102, 787	32, 628

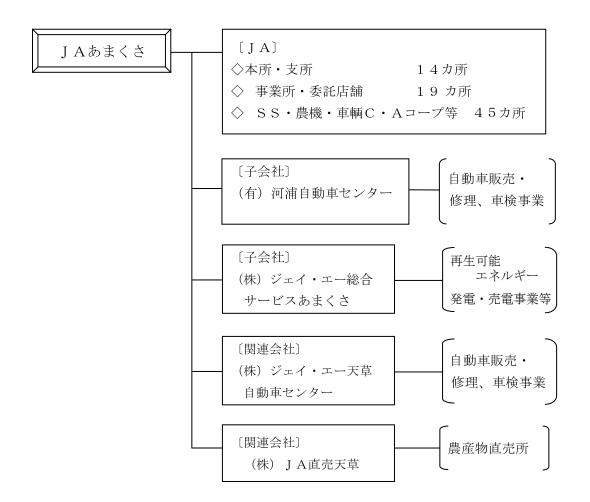
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JAあまくさのグループは、当JA、子会社2社、関連法人等2社で構成されています。 このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則 に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

また、関連会社2社は、持分法での対応としております。



(2) 子会社等の状況

(単位:千円、%)

名称	主たる営業 所又は事務 所の所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金又は 出資金	当 J Aの 議決権比率	当 J A 及び他 の子会社等の 議決権比率
(有) 河浦 自動車センター	天草市河浦町 白木河内 175の54	民間車検場 及び 販売・修理	S 45. 09. 07	5, 000	100	100
(株) ジェイ・エー総合 サービスあまくさ	天草市太田町 1番地2	再生可能エネ ルギー 発電・売電事 業等	H30. 02. 09	20, 000	100	100
(株) ジェイ・エー 天草自動車センター	天草市亀場町 亀川1538番地9	民間車検場 及び 販売・修理	H17. 08. 26	20, 000	49	49
(株) J A直売天草	天草市瀬戸町 2番1	農産物直売所	H20. 11. 05	20,000	50	50

(3)連結事業概況(平成29年度)

◇ 連結事業の概況

①事業の概況

平成29年度の当JAの連結決算において、子会社2社を連結法で適用し、関連会社2社には持分法を適用しております。

連結決算の内容は、事業総収益9,923百万円、事業総利益3,109百万円、連結経常利益279百万円、連結当期剰余金34百万円、連結純資産5,696百万円、連結総資産100,218百万円で、連結自己資本比率は、10.55%となりました。

②連結子会社等の事業概況

子会社の(有)河浦自動車センターは、67百万円の売上高を計上し、9年連続した黒字となり当期利益1,028千円を計上しました。 また、関連会社(株)ジェイ・エー天草自動車センターは、346百万円の売上高を計上し、6,854千円の当期利益を計上しました。 (株) JA直売天草は、170百万円の売上高を計上し、当期利益については、34,678千円を計上しました。

なお、今年度において新和畜産団地廃業に伴う跡地の有効利用のため、太陽光発電システム導入による子会社を設立しました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、%)

	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	経常収益 業総利益)	3, 416, 891	3, 463, 775	3, 423, 026	3, 088, 133	3, 109, 693
	信用事業総利益	880,000	929, 843	936, 083	631, 680	729, 768
	共済事業総利益	769, 885	768, 965	784, 576	787, 907	814, 379
	農業関連事業総利益	564, 924	589, 459	548, 433	490, 357	479, 580
	その他事業総利益	1, 202, 082	1, 175, 508	1, 153, 934	1, 178, 189	1, 085, 966
連結	吉経常利益・損失	166, 411	210, 884	184, 528	140, 397	279, 497
連結	当期剰余金・損失金	156, 206	164, 256	114, 025	36, 279	33, 976
連結	吉純資産額	5, 386, 183	5, 553, 961	5, 546, 095	5, 466, 153	5, 696, 299
連結	吉総資産額	88, 141, 675	89, 125, 991	88, 560, 096	98, 719, 559	100, 238, 125
連結	吉自己資本比率	12. 70	11. 72	11. 27	9. 94	10. 55

⁽注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

	28年度	(単位:円) 29年度
科目	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	84, 047, 603, 241	86, 080, 214, 016
(1) 現金及び預金	59, 928, 219, 885	63, 050, 153, 099
(2) 有価証券	4, 218, 611, 342	3, 602, 983, 771
(3) 貸出金	20, 219, 819, 552	19, 725, 503, 051
(4) その他の信用事業資産	63, 764, 584	70, 833, 768
(5) 貸倒引当金	△ 382, 812, 122	\triangle 369, 259, 673
2 共済事業資産	196, 738, 485	203, 620, 278
(1) 共済貸付金	183, 934, 288	183, 449, 234
(2) その他の共済事業資産	12, 804, 197	20, 171, 044
3 経済事業資産	1, 708, 959, 852	1, 581, 986, 498
(1) 受取手形及び経済事業未収金	774, 337, 402	734, 695, 808
(2) 棚卸資産	663, 623, 440	629, 450, 346
(3) その他の経済事業資産	316, 000, 381	292, 041, 606
(4) 貸倒引当金	\triangle 45, 001, 371	△ 74, 201, 262
4 雑資産	1, 165, 542, 393	1, 054, 452, 827
5 固定資産	6, 635, 644, 488	6, 328, 425, 194
(1) 有形固定資産	6, 399, 907, 364	6, 102, 597, 641
建物	6, 180, 425, 503	6, 015, 206, 262
機械装置	1, 282, 545, 453	1, 245, 086, 344
土地	4, 536, 877, 308	4, 315, 901, 095
建設仮勘定	0	44, 353, 136
その他の有形固定資産	2, 744, 461, 065	2, 029, 175, 574
減価償却累計額	\triangle 8, 344, 401, 965	\triangle 7, 547, 124, 770
(2) 無形固定資産	29, 673, 132	28, 134, 586
(3)合併特別勘定	206, 063, 992	197, 692, 967
6 外部出資	4, 889, 528, 297	4, 885, 471, 111
(1) 外部出資	4, 892, 398, 117	4, 888, 340, 931
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,869,820	△ 2,869,820
7 繰延税金資産	75, 542, 402	84, 620, 328
資産の部合計	98, 719, 559, 158	100, 218, 790, 252

科目	28年度	00 左 虚
		29年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	89, 695, 778, 026	91, 337, 579, 234
(1) 貯金	87, 949, 748, 713	89, 591, 018, 452
(2) 借入金	1, 653, 148, 685	1, 638, 654, 182
(3) その他の信用事業負債	92, 880, 628	107, 906, 600
2 共済事業負債	793, 393, 471	707, 794, 126
(1) 共済借入金	181, 354, 288	179, 806, 562
(2) 共済資金	408, 457, 225	334, 561, 071
(3) その他の共済事業負債	203, 581, 958	193, 426, 493
3 経済事業負債	1, 044, 145, 117	907, 432, 869
(1) 支払手形及び経済事業未払金	981, 374, 380	872, 842, 281
(2) その他の経済事業負債	62, 770, 737	34, 590, 588
4 設備借入金	158, 892, 000	155, 154, 000
5 雑負債	210, 784, 271	200, 552, 697
6 諸引当金	654, 484, 836	564, 684, 088
(1) 賞与引当金	45, 954, 403	44, 932, 835
(2) 退職給付引当金	538, 786, 559	464, 431, 538
(3) 役員退職慰労引当金	69, 743, 874	55, 319, 715
7 再評価に係る繰延税金負債	695, 927, 647	649, 294, 128
負債の部合計	93, 253, 405, 368	94, 522, 491, 142
(純資産の部)		
1 組合員資本	3, 744, 119, 442	4, 157, 916, 397
(1) 出資金	3, 468, 159, 000	3, 664, 108, 000
(2) 利益剰余金	427, 273, 442	535, 986, 397
(3) 処分未済持分	△ 151, 078, 000	\triangle 41, 693, 000
(4) 子会社の所有する親組合出資金	△ 235,000	△ 485,000
2 評価・換算差額等	1, 722, 034, 348	1, 538, 382, 713
(1) その他有価証券評価差額金	89, 196, 703	2, 091, 661
(2) 土地再評価差額金	1, 632, 837, 645	1, 536, 291, 052
3 非支配株主持分	0	0
純資産の部合計	5, 466, 153, 790	5, 696, 299, 110
負債及び純資産の部合計	98, 719, 559, 158	100, 218, 790, 252

(6)連結損益計算書

科 目 (自 平成28年4月1日 (自 平成29年3月31日) (自 平成29年3月31日) 1 事業総利益 3,088,133,523 (1)信用事業収益 846,947,585 資金運用収益 793,865,550	29年度
至 平成29年3月31日)至1 事業総利益3,088,133,523(1)信用事業収益846,947,585	平成30年3月31日) 3,109,693,356
1 事業総利益 (1) 信用事業収益 3,088,133,523 846,947,585	3, 109, 693, 356
(1) 信用事業収益 846,947,585	
	001, 102, 110
	760, 984, 052
(うち預金利息) 332,136,478	349, 882, 552
(うち有価証券利息) 32,327,954	26, 479, 935
(うち貸出金利息) 381,787,316	345, 117, 709
(うちその他受入利息) 47,613,802	39, 503, 856
後務取引等収益 38, 281, 816	39, 557, 876
その他事業直接収益 0	125, 257, 301
その他経常収益 14,800,219	41, 603, 516
(2) 信用事業費用 215, 267, 499	237, 634, 264
資金調達費用 48,791,096	51, 710, 933
(うち貯金利息) 45,307,320	48, 348, 615
(うち給付補填備金繰入) 989,104	1, 353, 396
(うち借入金利息) 2,298,615	1, 719, 960
(うちその他支払利息) 196,057	288, 962
後務取引等費用 15,346,398	15, 476, 523
その他経常費用 151,130,005	170, 446, 808
(うち貸倒引当金戻入益) △ 21,254,904	\triangle 12, 508, 526
(うち貸出金償却) 0	0
信用事業総利益 631,680,086	729, 768, 481
(3) 共済事業収益 846, 514, 010	889, 510, 271
共済付加収入 771, 950, 825	815, 850, 139
その他の収益 74,563,185	73, 660, 132
(4) 共済事業費用 58,606,730	75, 131, 356
共済推進費及び共済保全費 35,486,122	50, 959, 089
その他の費用 23,120,608	24, 172, 267
共済事業総利益 787, 907, 280	814, 378, 915
(5) 購買事業収益 7,084,090,313	6, 935, 341, 117
購買品供給高 6,900,043,407	6, 749, 021, 343
その他の収益 184,046,906	186, 319, 774
(6) 購買事業費用 5,947,613,023	5, 883, 024, 890
購買品供給原価 5,715,918,056	5, 623, 563, 654
購買供給費 60,281,995	73, 578, 807
その他の費用 171, 412, 972	185, 882, 429
購買事業総利益 1,136,477,290	1, 052, 316, 227

科目	28年度	29年度
科		
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
(7) 販売事業収益	99, 019, 769	104, 429, 920
販売手数料	73, 190, 996	78, 610, 518
その他の収益	25, 828, 773	25, 819, 402
(8) 販売事業費用	4, 088, 975	5, 890, 944
その他の費用	4, 088, 975	5, 890, 944
販売事業総利益	94, 930, 794	98, 538, 976
(9) その他事業収益	1, 218, 562, 422	1, 026, 278, 488
(10) その他事業費用	781, 424, 349	611, 587, 731
その他事業総利益	437, 138, 073	414, 690, 757
2 事業管理費	3, 070, 035, 151	2, 954, 405, 460
(1) 人件費	2, 203, 437, 517	2, 090, 873, 012
(2) その他事業管理費	866, 597, 634	863, 532, 448
事 業 利 益	18, 098, 372	155, 287, 896
3 事業外収益	128, 737, 417	136, 621, 791
(1) 受取出資配当金	66, 455, 300	66, 455, 300
(2) 持分法による投資益	21, 858, 804	20, 698, 171
(3) その他の事業外収益	40, 423, 313	49, 468, 320
4 事業外費用	6, 438, 222	12, 412, 108
(1) その他の事業外費用	6, 438, 222	12, 412, 108
経 常 利 益	140, 397, 567	279, 497, 579
5 特別利益	4, 221, 610	33, 423, 765
(1) 固定資産処分益	1, 748, 410	0
(2) 一般補助金	0	27, 579, 000
(3) その他の特別利益	2, 473, 200	5, 844, 765
6 特別損失	105, 975, 793	296, 992, 861
(1) 固定資産処分損	2, 208, 851	1, 620, 173
(2) 固定資産圧縮損	0	27, 579, 000
(3) 減損損失	24, 007, 507	263, 693, 682
(4) その他の特別損失	79, 759, 435	4, 100, 006
税金等調整前当期利益	38, 643, 384	15, 928, 483
法人税・住民税及び事業税	4, 902, 900	5, 053, 000
法人税等調整額	$\triangle 2,539,198$	△ 23, 100, 921
法人税等合計	2, 363, 702	△ 18,047,921
当期利益	36, 279, 682	33, 976, 404
非支配株主に帰属する当期利益	0	0
当期剰余金	36, 279, 682	33, 976, 404

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:円 28年度 20年度				
A	28年度	29年度		
科目	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日		
1 古米江社 アトフン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)		
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	06 070 600	00 076 404		
税金等調整前前当期利益	36, 279, 682	33, 976, 404		
減価償却費	312, 043, 411	1, 061, 054, 285		
減損損失	24, 007, 507	263, 693, 682		
のれん償却額	0	0		
連結調整勘定償却額	0	0		
貸倒引当金の増減額	\triangle 12, 519, 989	15, 647, 442		
賞与引当金の増減額	\triangle 27, 179, 621	\triangle 1, 021, 568		
役員退職慰労引当金の増減額	10, 504, 993	\triangle 14, 424, 159		
退職給付引当金の増減額	△ 105, 098, 493	\triangle 74, 355, 021		
信用事業資金運用収益	△ 814, 619, 631	\triangle 940, 922, 810		
信用事業資金調達費用	\triangle 48, 791, 096	△ 51, 631, 988		
共済貸付金利息	△ 1, 058, 032	223, 996		
共済借入金利息	△ 2, 398, 601	1, 035, 526		
受取雑利息及び受取出資配当金	\triangle 66, 866, 054	△ 66, 649, 138		
支払雑利息	0	0		
有価証券関係損益	\triangle 49, 098, 072	△ 87, 921, 810		
固定資産売却損益	\triangle 137, 450, 500	\triangle 948, 753, 904		
持分法による投資損益	0	0		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)				
貸出金の純増減	962, 935, 433	494, 316, 501		
預金の純増減	\triangle 12, 080, 000, 000	△ 3, 189, 000, 000		
貯金の純増減	8, 779, 478, 425	1, 641, 269, 739		
信用事業借入金の純増減	1, 554, 335, 907	\triangle 14, 494, 503		
その他信用事業資産の純増減	△ 748, 959	\triangle 4, 085, 758		
その他信用事業負債の純増減	\triangle 12, 526, 279	△ 804, 263		
(共済事業活動による資産及び負債の増減)				
共済貸付金の純増減	10, 770, 710	485, 054		
共済借入金の純増減	\triangle 10, 684, 710	\triangle 1, 547, 726		
共済資金の純増減	56, 346, 978	\triangle 73, 896, 154		
未経過共済付加収入の純増減	\triangle 3, 835, 951	\triangle 9, 945, 538		
その他共済事業資産の純増減	△ 1, 438, 140	\triangle 6, 656, 413		
その他共済事業負債の純増減	\triangle 3, 118, 372	△ 920, 361		
(経済事業活動による資産及び負債の増減)				
受取手形及び経済事業未収金の純増減	\triangle 58, 900, 919	35, 067, 356		
経済受託債権の純増減	3, 169, 402	4, 574, 238		
棚卸資産の純増減	133, 144, 259	34, 173, 094		
支払手形及び経済事業未払金の純増減	107, 684, 088	\triangle 95, 670, 871		
経済受託債務の純増減	△ 14, 934, 124	\triangle 12, 861, 228		
その他経済事業資産の純増減	31, 205, 618	23, 958, 775		
その他経済事業負債の純増減	21, 558, 544	△ 30, 940, 149		

	28年度	29年度
科	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産純増減	104, 181, 694	119, 234, 112
その他の負債純増減	△ 114, 457, 996	67, 873, 728
未払消費税等の増減額	△ 18,300	△ 330,600
信用事業資金運用による収入	821, 628, 757	937, 769, 224
信用事業資金調達による支出	55, 892, 392	67, 632, 383
共済貸付金利息による収入	2, 242, 456	△ 934, 430
共済借入金利息による支出	1, 214, 177	△ 325, 092
小計	△ 537, 119, 406	△ 826, 107, 945
雑利息及び出資配当金の受取額	69, 626, 054	69, 409, 138
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 773, 747	△ 20, 260, 623
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 468, 267, 099	△ 776, 959, 430
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 89, 661, 782	
有価証券の売却による収入	0	696, 299, 699
有価証券の償還による収入	744, 564, 804	0
補助金受け入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	△ 98, 850, 930	△ 211, 954, 881
固定資産の売却による収入	0	0
外部出資による支出	2, 757, 695	
外部出資の売却等による収入	△ 983, 555	
投資活動によるキャッシュ・フロー	557, 826, 232	408, 546, 644
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 41, 787, 000	
出資の増額による収入	111, 314, 000	
出資の払戻しによる支出	△ 200, 462, 000	
持分の取得による支出	△ 68, 454, 000	
持分の譲度による収入	80, 182, 000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119, 207, 000	_
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0 A 67 066 796
5 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△ 29, 647, 867	△ 67, 066, 786
6 現金及び現金同等物の期首残高	4, 973, 867, 752	4, 944, 219, 885
7 現金及び現金同等物の期末残高	4, 944, 219, 885	4, 877, 153, 099

(8)連結注記表

I 連結財務諸表の作成方針

- 1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社・子法人等・・・・・・2社 有限会社河浦自動車センター 株式会社ジェイ・エー総合サービスあまくさ
- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連法人等・・・・・・・2社 株式会社ジェイ・エー天草自動車センター 株式会社 JA 直売天草
- 3. 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。
- 4. のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。
- 5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲 連結子会社の有限会社河浦自動車センターを加算した当期末の現金・普通預金・通知預金の 総額 4,877,153,099円を現金および現金同等物の範囲としています。
- 7. 会計処理基準に関する事項
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券: 償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式等 : 移動平均法による原価法

③その他有価証券

・ 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法

により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの :総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。

- ① 購買品------売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ② その他の棚卸資産(素畜および精液)------個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③ その他の棚卸資産(素畜および精液以外)------最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3)減価償却の方法

○有形固定資産

建 物:定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用しています。

> なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっています。

> また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法 人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却しています

構 築 物:リースハウスは、定率法(又は定額法)を採用しています。

動 産:定率法を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっています。

○無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当 J A における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 により償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

自組合利用のソフトウェアについては、組合及び連結される子会社・子法人等における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準に則 り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理債権を含む。)については、貸倒実績率で算出した金額と 税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算出した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュ・フローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が 3,000 万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類 債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっております。

(6)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務お よび年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務および数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務・・・・発生年度における一時の損金処理

数理計算上の差異・・発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数による定率法により、翌連 結会計年度から損益処理

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費 用処理することとしています。会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理 しています。すべての連結子会社は一括償却しています。

(7) リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、 会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しており ます。

9. 連結調整勘定の償却 該当事項はありません。

Ⅱ 連結貸借対照表注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国(又は県市町村)の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,135,155,000円であり、その内訳は次のとおりです。

リースハウス 618,321,000 円、建物 302,032,206 円、機械及び装置 209,819,263 円 車両運搬具4,982,531円、

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、Aコープ大矢野店、業務用公用車、パソコン60台、サーバー1台、JASTEM端末機30台、オンラインキャッシャー13台及びATM機30台(平成20年3月31日以前契約締結のもの)等については、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期貯金 6,000,000,000 円 (農林中金為替決済担保)

定期貯金 50,000,000 円 (上天草市公金出納事務契約)

系統外定期預金 173,000,000 円 (設備借入金融資担保)

4. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額は、429,431,217円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、511,026,431円です。

5. 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額は、27,793,801円です。

6. リスク管理債権の額

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、763,142,057円で、内訳は次のとおりです。

破綻先債権額 106,937,467円 延滞債権額 656,777,712円 3か月以上延滞債権額 0円 貸出条件緩和債権額 0円

注1)破綻先債権額

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て 又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分 を除く。

以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第 4 号に規定する事由が生じて いる貸出金残高

注2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図る ことを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高

注3) 3 为月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金残高 (注1及び注2に掲げるものを除く)

注4)貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く)

7. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関す

る法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、 当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日:平成11年3月31日
- ・ 再評価の方法:固定資産税評価額に基づく再評価

Ⅲ 連結損益計算書注記

1. 子会社等との取引額

子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりです。

(1)	子会社との取引による収益総額	4, 495, 536 円
	うち事業取引高	4, 495, 536 円
	うち事業取引以外の取引高	0 円
(2)	子会社との取引による費用総額	168, 361, 628 円
	うち事業取引高	164, 513, 500 円
	うち事業取引以外の取引高	3,848,128 円

(9)連結剰余金計算書

(単位:円)

	科目	28年度	29年度
(資)	本剰余金の部)		
1	資本剰余金期首残高	0	0
2	資本剰余金増加高	0	0
3	資本剰余金減少高	0	0
4	資本剰余金期末残高	0	0
(利益	益剰余金の部)		
1	利益剰余金期首残高	155, 990, 393	106, 023, 442
2	利益剰余金増加高	△ 49, 966, 951	38, 712, 955
	当期剰余金	36, 279, 682	33, 976, 404
3	利益剰余金減少高	0	0
	配当金	0	0
4	利益剰余金期末残高	106, 023, 442	144, 736, 397

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	増減
破綻先債権額	109, 235	106, 937	△ 2, 298
延滞債権額	滞債権額 649, 951		6, 827
3ヵ月以上延滞債権額	3, 636	0	△ 3,636
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	762, 822	763, 715	893

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞 債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権 放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延 滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

区分	項目	28年度	29年度
	事業収益	846, 947	967, 403
信用事業	経常利益	134, 118	282, 025
	資産の額	87, 450, 621	89, 453, 061
	事業収益	846, 514	889, 510
共済事業	経常利益	358, 672	413, 012
	資産の額	419, 900	426, 782
	事業収益	2, 373, 014	2, 195, 417
農業関連事業	経常利益	△ 141,807	△ 137,839
	資産の額	1, 397, 654	1, 397, 654
	事業収益	6, 028, 659	5, 870, 632
その他事業	経常利益	△ 210, 586	△ 277,701
	資産の額	9, 451, 384	8, 941, 293
	事業収益	10, 095, 134	9, 922, 962
計	経常利益	140, 397	279, 497
	資産の額	98, 719, 559	100, 218, 790

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成30年3月末における連結自己資本比率は、10.55%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 3,664百万円(前年度3,468百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円%)

		経過措置		経過措置
項目	28年度	による不	29年度	による不
		算入額		算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3, 734, 403		4, 147, 534	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3, 468, 159		3, 664, 108	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	427, 273		535, 986	
うち、外部流出予定額 (△)	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	△151, 078		△41, 693	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	69, 575		67, 654	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	69, 575		67, 654	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎	0		0	
項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行	0		0	
された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎				
項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五		7		
パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎				
項目の額に含まれる額	733, 561		590, 107	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係				
る基礎項目の額に含まれる額	0		0	

		経過措置		経過措置
項目	28年度	による不	29年度	による不
块 口	20十段	算入額	29 千皮	算入額
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4, 537, 540	昇八領	4, 805, 296	
コア資本にかかる調整項目	1, 001, 010		1,000,200	
一				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに				
係るものを除く。)の額の合計額	12, 955	19, 236	142	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	0		0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ				
に係るもの以外の額	12, 955	12, 936		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0		0	
適格引当金不足額	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自				
己資本に算入される額	0		0	
退職給付に係る資産の額	0		0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを				
除く。)の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	185, 704		211, 383	52, 904
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当				
するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る				
無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)				
に関連するものの額	0		0	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当				
するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る				
無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)				
に関連するものの額	0		0	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	198, 660		211, 525	
自己資本				
自己資本の額((イ)一(ロ)) (ハ)	4, 338, 879		4, 593, 771	

	1			
	0.0 fm fm	経過措置	00 F F	経過措置
項目	28年度	による不	29年度	による不
		算入額		算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	37, 536, 440		37, 593, 487	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算				
入される額の合計額	△507, 341		△730, 351	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・				
サービシング・ライツに係るものを除く)	8, 637		0	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、退職給付に係る資産	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の				
差額に係るものの額	2, 328, 765		2, 185, 585	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6, 092, 150		5, 938, 203	
	0,092,130		5, 950, 205	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	43, 628, 591		43, 531, 690	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9. 94%		10. 55%	

(注)

- 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

		28年度			(単位:千円)	
区分	エクスポー ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポー ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中 央銀行向け	697, 355	0	0	200, 677	0	0
我が国の地方公共団体向け	10, 196, 657	0	0	10, 161, 242	0	0
地方公共団体金融機構向 け	0	0	0	0	0	C
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	C
地方三公社向け	0	0	0	0	0	(
金融機関及び第一種金融 商品取引業者向け	59, 197, 753	11, 962, 750	478, 510	62, 194, 027	12, 438, 805	497, 552
法人等向け	338, 690	338, 690	13, 548	769, 861	769, 861	30, 794
中小企業等向け及び個人 向け	4, 217, 909	3, 163, 433	126, 537	3, 810, 435	2, 857, 827	114, 313
抵当権付住宅ローン	560, 137	196, 048	7, 842	502, 124	175, 743	7, 030
不動産取得等事業向け	304, 065	304, 065	12, 163	273, 850	273, 850	10, 954
三月以上延滞等	794, 005	1, 037, 036	41, 481	669, 693	898, 015	35, 921
取立未済手形	12, 195	2, 439	98	17, 188	3, 437	137
信用保証協会等保証付	5, 432, 477	543, 248	21, 730	5, 521, 085	552, 109	22, 084
共済約款貸付	181, 354	0	0	183, 449	0	(
出資等	621, 208	621, 208	24, 848	684, 688	684, 688	27, 388
複数の資産を裏付とする 資産(所謂ファンド)の うち、個々の資産の把握 が困難な資産	0	0	0	0	0	(
証券化	0	0	0	0	0	(
上記以外	12, 555, 256	20, 363, 214	814, 529	12, 290, 828	20, 099, 046	803, 962
合 計	95, 897, 370	38, 532, 134	1, 541, 285	98, 028, 772	38, 753, 385	1, 550, 135
-ペレーショナル・リスクに対 する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・ 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	8	ı	$b = a \times 4 \%$	a		$b = a \times 4 \%$
		6, 092, 150	243, 686	5, 938, 203		237, 528
	リスク・アセッ	ト等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
所要自己資本額計	8	1	$b = a \times 4 \%$	а		$b = a \times 4 \%$
		43, 628, 591	1, 745, 144		43, 531, 690	1, 741, 268

(注)

- 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達 手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係 る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額

÷8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 13)をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y 's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。
- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

					28年度					29年度	X 1 1	₹ · 111)
							三月以上延滞エクス					三月以上延滞エクス
			信用リスクに関 するエクスポー ジャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デ リバティブ	ポージャー	信用リスクに関 するエクスポー ジャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デ リバティブ	ポージャー
	国内	7	96, 267, 133	20, 953, 816	4, 098, 940	0	1, 119, 337	98, 404, 021	20, 687, 205	3, 602, 304	0	1, 020, 759
	国夕	+	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地均	成別列	残高計	96, 267, 133	20, 953, 816	4, 098, 940	0	1, 119, 337	98, 404, 021	20, 687, 205	3, 602, 304	0	1, 020, 759
		農業	107, 369	106, 569	0	0	20, 430	116, 951	116, 151	0	0	19, 941
		林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		製造業	154, 699	154, 699	0	0	63, 966	134, 691	134, 691	0	0	59, 504
		鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法	建設・不動産業	57, 437	57, 437	0	0	0	45, 950	45, 950	0	0	0
	人	電気・ガス・熱供 給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金融・保険業	64, 490, 019	1, 250, 175	0	0	0	67, 500, 426	1, 250, 348	0	0	0
		卸売・小売・飲 食・サービス業	367, 402	194, 258	0	0	0	736, 392	528, 274	0	0	0
		日本国政府・地方 公共団体	10, 895, 814	6, 796, 874	4, 098, 940	0	0	10, 363, 720	6, 761, 416	3, 602, 304	0	0
		上記以外	611, 928	295, 314	0	0	147, 802	654, 818	325, 776	0	0	60, 578
	個人		12, 453, 668	12, 086, 647	0	0	887, 139	11, 905, 244	11, 522, 759	0	0	880, 736
	その)他	7, 128, 797	11,843	0	0	-	6, 954, 787	10, 798	0	0	_
業和	重別列	残高計	96, 267, 133	20, 953, 816	4, 098, 940	0	1, 119, 337	98, 412, 979	20, 696, 163	3, 602, 304	0	1, 020, 759
	1 年	F以下	61, 069, 028	2, 082, 637	0	0		64, 226, 213	2, 090, 226	0	0	
	1 年	F超3年以下	889, 464	889, 464	0	0		826, 646	826, 645	0	0	
	3 年	F超5年以下	1, 783, 741	1, 629, 741	0	0		1, 341, 877	1, 241, 828	100, 049	0	
	5 年	F超7年以下	3, 439, 114	2, 138, 516	1, 300, 598	0		5, 657, 109	3, 255, 910	2, 401, 199	0	
	7年	F超10年以下	5, 598, 740	3, 497, 753	2, 100, 986	0		3, 200, 117	2, 299, 738	900, 379	0	
	10年		10, 379, 271	9, 681, 915	697, 356	0		10, 300, 133	10, 099, 456	200, 677	0	
	期限の	艮の定めのないも	13, 107, 775	1, 033, 790	0	0		12, 860, 884	882, 360	0	0	
残存	子期	間別残高計	96, 267, 133	20, 953, 816	4, 098, 940	0		98, 412, 979	20, 696, 163	3, 602, 304	0	

(注)

- 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

									(東	単位:千円)
			28年度					29年度		
文 公	电光器	94 中 田 田	期中減少額	7少額	早報丰明	中部关明	出山油加烟	期中減少額	沙類	卓報丰明
		朔丁 相加城	目的使用	その他	7911八人国	Ш	朔 丁 坤 加根	目的使用	その他	朔小次同
一般貸倒引当金	72, 553	69, 576	_	72, 553	69, 576	69, 576	67,654	1	69, 576	67, 654
個別貸倒引当金	367, 756	358, 191	0	367, 756	358, 191	358, 191	375, 756	1,570	356, 621	375, 756

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

*N	未僅別の個別貝倒ら目並の想不然向・想中	三田田の報	大久间。 迷	于山炭盌及	指滅殺及り真日並資本の殺	400年						(世)	(単位:千円)
				28年度	速					29年度	:度		
	X X	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用 そ。	な少額その他	期末残高	貸出金償却	期首残高	期中增加額	期中減少額目的使用 ~~	沙額その他	期末残高	貸出金償却
	田	367, 756	358, 191	0	367, 756	358, 191		358, 191	375, 756	1,570	356, 621	375, 756	
	国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	地域別計	367, 756	358, 191	0	367, 756	358, 191		358, 191	375, 756	1,570	356, 621	375, 756	
	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供 給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・ サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	37, 796	332	0	476	37,652	0	37,652	0	0	0	37,652	0
	個人	329, 960	357, 859	0	367, 280	320, 539	0	320, 539	375, 756	1,570	356, 621	338, 104	0
	業種別計	367, 756	358, 191	0	367, 756	358, 191	0	358, 191	375, 756	1,570	356, 621	375, 756	0

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

			28年度			29年度	
		格付	格付	計	格付	格付	計
		あり	なし		あり	なし	
	リスク・ウエイト0%	0	12, 611, 007	12, 611, 007	0	12, 031, 179	12, 031, 179
	リスク・ウエイト10%	0	5, 339, 026	5, 339, 026	0	5, 441, 471	5, 441, 471
信 用	リスク・ウエイト20%	0	59, 049, 264	59, 049, 264	0	62, 207, 914	62, 207, 914
リス	リスク・ウエイト35%	0	557, 728	557, 728	0	501, 725	501, 725
ク 削	リスク・ウエイト50%	0	400, 201	400, 201	0	399, 523	399, 523
減 効	リスク・ウエイト75%	0	3, 670, 194	3, 670, 194	0	3, 302, 186	3, 302, 186
減効果勘案後残高	リスク・ウエイト100%	0	11, 646, 258	11, 646, 258	0	11, 366, 340	11, 366, 340
後	リスク・ウエイト150%	0	615, 563	615, 563	0	561, 755	561, 755
高	リスク・ウエイト200%		4, 839, 254	4, 839, 254		4, 839, 376	4, 839, 376
	リスク・ウエイト250%		0	0		0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウ	ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
	計	0	98, 728, 495	98, 728, 495	0	100, 651, 469	100, 651, 469

- (注) 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャー に該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2.「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 - 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 - 4.1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

		28年度			29年度	(半匹・117)
区分	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	6, 685	0	0	3, 302	0	0
法人等向け	5, 321	0	0	4, 120	0	0
中小企業等向け及び個人向け	363, 983	0	0	342, 277	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	14, 254	0	0	20, 453	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	49, 491	0	0	95, 437	0	0
合計 (注)	439, 734	0	0	465, 589	0	0

(注)

- 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共 部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

- (7) オペレーショナル・リスクに関する事項
- ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

- (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
- ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子 会社においては J A のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。 J A のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	28 年	度	29年	渡
	連結貸借対照表	時価評価額	連結貸借対照表	時価評価額
	計上額		計上額	
上場	_	_	_	_
非上場	_	_	_	_
合 計	_	_	_	_

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

	28 年度			29年度	
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

28 年	渡	29年	度
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

28 年	度	29年	度
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

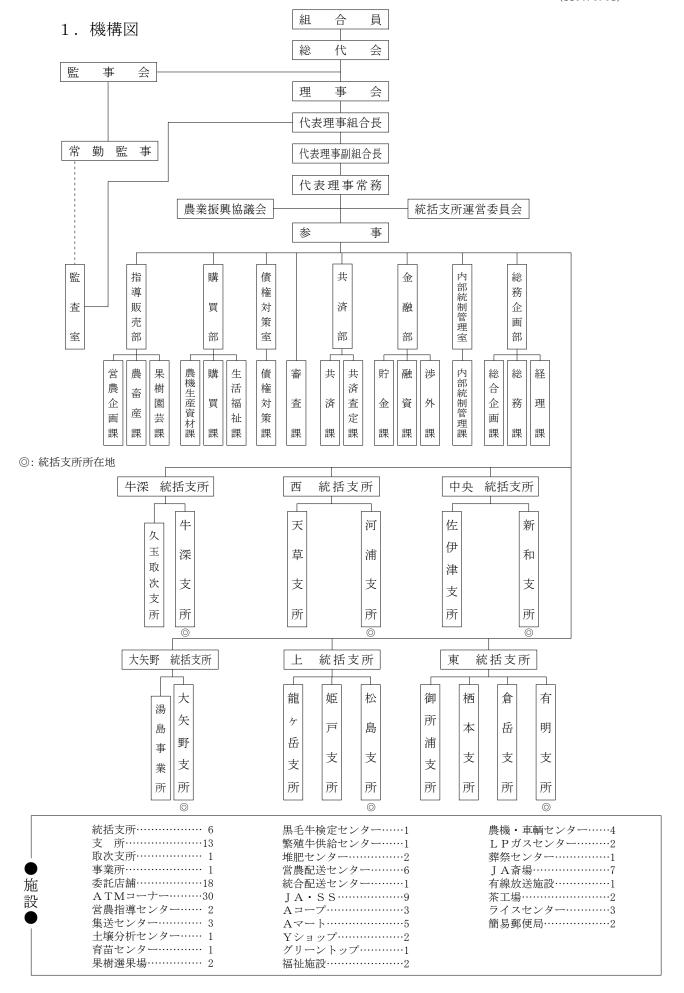
② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:千円)

	28 年度	29年度
金利ショックに対する損益・	109 797	20 600
経済価値の増減額	102, 787	32, 628

(JAの概要)

(H30.3.31)



2. 役員構成(役員一覧)

(平成30年3月現在)

役	職名	氏	名	役	職	名	氏	名
代表理	事組合長	川口	義英	理		事	鍬釣	文男
代表理事	『副組合長	武部	満	理		事	村田	繁滿
代表理	事常務	下田	敬二	理		事	田嶋	栄治
代表理	事常務	﨑本	和人	理		事	吉田	裕美子
理	事	大手	智人	理		事	端田	睦子
理	事	桑野	重治	代	表監	事	宮下	正利
理	事	橋本	正寛	常	勤監	事	豊内	勇作
理	事	大久保	修一	監		事	上野	和生
理	事	西村	尚武	監		事	山﨑	繁春
理	事	中村	五木	監		事	橋口	鉄也
理	事	前田	亮一	監		事	井立	千司
理	事	山並	洋二					
理	事	平岡	敬則					
理	事	井上	敬教					
理	事	久保	肇					
理	事	田中	光雄					
理	事	生川	隆廣					
理	事	山下	正通					
理	事	松浦	省一					

3. 組合員数

(単位:人、団体)

	資格	区分		28年度	29年度	増減
正	組	合	員	7, 374	7, 156	▲ 218
	個		人	7, 360	7, 136	▲ 224
	法		人	14	20	6
准	組	合	員	7, 756	7, 826	70
	個		人	7, 738	7, 805	67
	法		人	18	21	3
	合	計		15, 130	14, 982	▲ 148

4. 組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数(人)
農産部会	1,370
畜 産 部 会	137
果樹部会	512
園 芸 部 会	395
花卉部会	93
青壮年部	80
女 性 部	1,873
青色申告会	226
農機、自動車推進委員会	89

⁽注)当JAの組合員組織を記載しています。

5. 特定信用事業代理業者の状況(平成30年3月現在)

区	分	名 称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は 事業所の所在地
特定信用事業	代理者	農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	熊本ローンセンター 熊本市中央区南千反畑町2-3

6. 沿革・あゆみ

・平成4年10月 12JAが合併し、あまくさ農業協同組合設立

· 平成6年4月 河浦町有線放送落成

·平成7年2月 大矢野SS落成

・平成9年10月 JA龍ヶ岳町と合併

· 平成10年12月 下田北支所落成

· 平成11年4月 倉岳支所落成

・平成13年10月 国産牛のBSE全頭検査開始

・平成15年7月 直売所「花野果畑」オープン

·平成15年10月 統合選果場集出荷貯蔵施設落成

· 平成17年4月 天草大王初出荷

・平成17年12月 JAあまくさ松島斎場落成

· 平成18年4月 宮野河内事業所落成

・平成18年7月 Aコープ大矢野オープン

・平成18年12月 中国人研修生受入

・平成19年1月 統合選果場フリートレー式デコポン選果機竣工

・平成20年3月 繁殖牛センター落成

・平成20年6月 セルフ式ガソリンスタンド佐伊津SSオープン

・平成20年7月 JAあまくさ牛深斎場落成

・平成21年4月 株式会社 J A直売天草とれたて市場オープン

・平成22年2月 有明育苗センター改修工事竣工

・平成22年6月 JAあまくさデイサービス虹のはるか開所

・平成22年11月 JAあまくさ有明斎場落成

・平成24年10月 JAあまくさ合併20周年記念式典

・平成24年10月 Yショップ深海店オープン

・平成26年3月 大矢野農産物集送センター竣工

・平成26年7月 河浦ライスセンター落成

・平成26年9月 JAあまくさ大矢野斎場落成

・平成26年11月 JAあまくさ天草斎場落成

・平成27年4月 JAあまくさ河浦斎場落成

・平成27年12月 JAあまくさ龍ヶ岳斎場落成

・平成28年9月 新和畜産団地事業廃止

· 平成29年12月 牛深斎場別館落成

・平成29年11月 統合配送センター新設

・平成30年2月 (株)ジェイ・エー総合サービスあまくさ子会社設立

・平成30年3月 JAあまくさ研修施設ハウス竣工

7. 店舗等のご案内

店舗	名	住	所	電 話 番 号	ATM設置台数
本	所	〒863-0032	天草市太田町1番地2	0969-22-1100	
(中央統括支 新 和 支	所) 所	₹863-0101	天草市新和町小宮地570-2	0969-46-2121	
佐 伊 津 支	所	〒863-2171	天草市佐伊津町2608-2	0969-23-6511	ATM 1台
(西統括支) 河 浦 支	所) 所	〒863-1202	天草市河浦町河浦4844	0969-76-1212	ATM 1台
天 草 支	所	〒863-2804	天草市天草町高浜南505	0969-42-1122	
(牛深統括支 牛 深 支	所) 所	〒863-1901	天草市牛深町133-1	0969-73-2131	ATM 1台
久玉取次ラ	支 所	〒863-1902	天草市久玉町1411-6	0969-73-3204	ATM 1台
(東統括支) 有 明 支	所) 所	〒861-7201	天草市有明町赤崎2009-1	0969-53-1122	ATM 1台
倉 岳 支	所	〒861-6402	天草市倉岳町棚底2066-3	0969-64-3340	ATM 1台
栖 本 支	所	〒861-6303	天草市栖本町馬場91	0969-66-3121	ATM 1台
御所浦支	所	₹866-0300	天草市御所浦町御所浦3472-3	0969-67-3647	
(上統括支) 松 島 支	所) 所	₹861-6102	上天草市松島町合津3330-1	0969-56-1122	ATM 1台
姫 戸 支	所	〒866-0101	上天草市姫戸町姫浦909-60	0969-58-2155	ATM 1台
龍ヶ岳支	所	〒866-0202	上天草市龍ヶ岳町高戸3036	0969-62-1143	
(大矢野統括支 大 矢 野 支		〒869−3602	上天草市大矢野町上1572	0964-56-0252	ATM 1台
湯島事業	所	〒869-3711	上天草市大矢野町湯島648-5	0964-56-4121	ATM 1台

[·]信用店舗 ATM設置台数 10台 ·信用店舗以外 ATM設置台数20台

M-E-M-O	

M-E-M-O	